

《人づくり分野》
子ども生活部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
事業類型				C:その他型	

I.組織概要

組織の使命	子育て家庭の経済的な負担の軽減や生活の安定を図り、子どもの健やかな育成と子育てのしやすい環境づくりを推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること ◆乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆育成医療給付、小児慢性特定疾病や大気汚染健康障害者医療費助成の申請書等の受理に関すること ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当や幼稚園就園奨励費補助金の支給に関すること ◆私立幼稚園等園児保護者補助金、幼稚園入園促進補助金に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆手当等の過誤払いを未然に防ぐため、申請段階での受給資格の適正な審査を実施するとともに、受給後の資格喪失要件の周知をより徹底していく必要があります。
- ◆債権(各種手当・医療費助成金・幼稚園就園連補助金の返還金)が発生した場合には、確実に回収するための返済計画の作成や、定期的に督促を通知、口頭での催促などを徹底していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	乳幼児医療証及び義務教育就学児医療証の交付を受ける人数
		実績	52,010	51,725	51,177		
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	児童手当の支給を受ける人数
		実績	35,671	35,409	34,961		
赤ちゃん・ふらっと設置数	箇所	目標	(7)	(10)	(13)	16 (2015年度)	市内の赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備が整ったスペース)の設置箇所数
		実績	8	11	13		
◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費の助成をしました。							
◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、中学生修了までの児童を養育する世帯に手当を支給しました。							
◆子育て家庭の親が安心して外出できる環境を整備するため、赤ちゃん・ふらっとの設置を促進し、市内の認定こども園2園(山崎町、忠生)へ設置補助を行いました。							
◆町田市次世代育成支援対策推進行動計画にかかる特定12事業の実施状況を公表しました。							
◆町田市子ども・子育て支援事業計画(2015年度～2019年度)を策定しました。							

IV.財務情報

(1)行政コスト計算書

(単位:千円)									
勘定科目	2012年度	2013年度A	2014年度B	差額B-A	勘定科目	2012年度	2013年度A	2014年度B	差額B-A
					行政費用	扶助費	補助費等	減価償却費	不納欠損引当金繰入額
人件費	193,444	177,956	192,829	14,873	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,594	8,820	9,418	598	保険料	0	0	0	0
物件費	69,172	65,921	68,184	2,263	国庫支出金	5,731,672	5,567,124	5,473,032	△ 94,092
うち委託料	66,096	63,636	66,575	2,939	都支出金	3,423,150	3,378,458	3,414,236	35,778
維持補修費	7,598	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	11,221,495	11,032,363	10,951,067	△ 81,296	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,088,723	1,137,702	1,297,269	159,567	その他	22,294	14,052	15,787	1,735
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,177,116	8,959,634	8,903,055	△ 56,579
不納欠損引当金繰入額	1,629	1,621	3,342	1,721	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,417,958	△ 3,461,984	△ 3,637,814	△ 175,830
賞与・退職手当引当金繰入額	13,013	6,055	28,178	22,123	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	12,595,074	12,421,618	12,540,869	119,251	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,417,958	△ 3,461,984	△ 3,637,814	△ 175,830
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	152	1,061	0	△ 1,061
特別収支差額(f)-(g)=(h)	152	1,061	0	△ 1,061	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,417,806	△ 3,460,923	△ 3,637,814	△ 176,891

(2)行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 6,941,515千円 児童扶養手当 1,432,376千円 児童育成手当 1,079,025千円 乳幼児医療費助成 696,677千円 義務教育就学児医療費助成 641,443千円など	決算額の主な内訳	児童手当国庫負担金 4,809,281千円 児童扶養手当国庫負担金 478,020千円 幼稚園就園奨励費補助金 185,731千円
主な増減理由	児童数の減少により、児童手当が約113,000千円減少。 インフルエンザ等の流行により医療機関を受診する児童が増加したことにより、義務教育就学児医療費助成が約50,000千円増加。	主な増減理由	児童数の減少により、児童手当国庫負担金が約150,000千円減少。 幼稚園就園奨励費の所得制限の緩和、補助単価の増額により、幼稚園就園奨励費補助金が約55,000千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励費 749,180千円 私立幼稚園等保護者補助金 508,935千円 私立幼稚園入園促進補助金 25,160千円 国・都補助返還金 10,987千円 赤ちゃん・ふらっと整備費補助 1,000千円など	決算額の主な内訳	児童育成手当負担金 1,097,292千円 児童手当負担金 1,067,779千円 乳幼児医療費助成費補助金 353,793千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 350,627千円 ひとり親家庭医療費助成費補助金 115,966千円など
主な増減理由	幼稚園就園奨励費の所得制限の緩和、補助単価の増額により、約240,000千円増加。	主な増減理由	インフルエンザ等の流行により医療機関を受診する児童への支給額が増加したことにより、義務教育就学児医療費助成費補助金が約25,000千円増加。

(3)貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	6,055	7,258	1,203
未収金	31,404	31,954	550	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,470	△ 4,261	△ 791	地方債	0	0	0
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	6,055	7,258	1,203
事业用資産	有形固定資産	0	0	その他の流动負債	0	0	0
	土地	0	0	固定負債	135,400	141,242	5,842
	建物(取得価額)	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	退職手当引当金	135,400	141,242	5,842
	工作物(取得価額)	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	負債の部合計	141,455	148,500	7,045
	土地	0	0	純資産	△ 113,521	△ 120,807	△ 7,286
	工作物(取得価額)	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	△ 113,521	△ 120,807	△ 7,286
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	27,934	27,693	△ 241
	建設仮勘定	0	0				
	その他の固定資産	0	0				
	資産の部合計	27,934	27,693				

(4)貸借対照表の特徴的事項

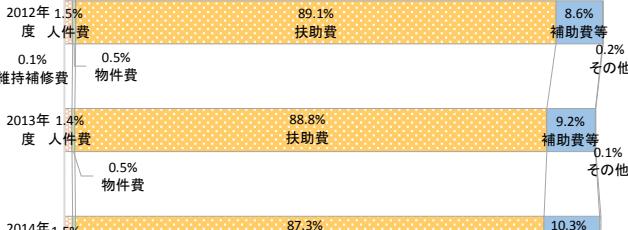
勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	児童扶養手当 21,297千円 児童育成手当 7,701千円 医療費助成金 1,028千円など	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	遡及して受給資格を喪失した者からの返還金が増えたことにより、550千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

(5)キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,899,954	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,530,030	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,630,076	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
V.財務構造分析				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,630,076
▽行政費用の性質別割合				一般財源充当調整額	3,630,076

▽行政費用の性質別割合



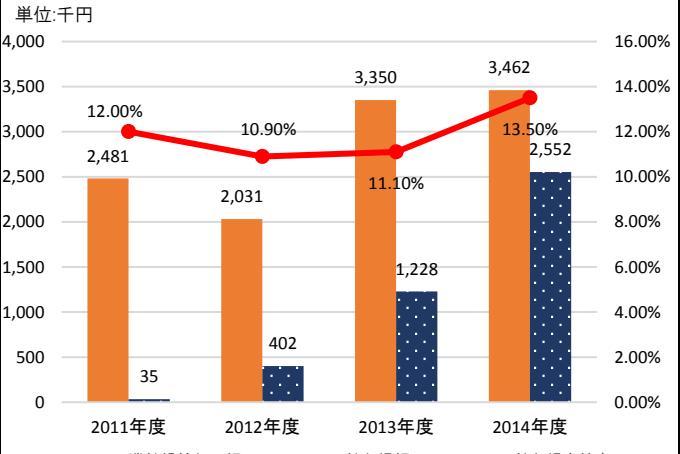
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
内訳	庶務・管理(総務)事務	6.0		0.9		6.9	5.7
	児童手当等支給事務	8.0	0.9	6.1	1.1	16.1	11.2
	医療費助成事務	3.9	0.1	0.9	3.1	8.0	11.7
	幼稚園事務	2.1			0.5	2.6	1.9
	2014年度 歳出目 合計	20.0	0.0	1.0	7.9	4.7	33.6
	2013年度 歳出目 合計	19.0	0.0	1.0	6.0	4.5	30.5

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

(1)成果および財務の分析

- ◆児童手当の受給者数が減少したことにより、支給額が減少し、2013年度に比べ扶助費が減少しました。
- ◆幼稚園就園奨励費の所得制限の緩和及び補助単価の増額により、支給額が増加し、2013年度に比べ補助費が増加しました。
- ◆2015年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度準備事務及び子ども・子育て支援事業計画策定のための人員増により人件費が増加、これにより事務量が増加し時間外勤務手当も増加しました。
- ◆赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備が整ったスペース)について、市内の認定こども園2園(山崎町、忠生)へ整備費補助を行い、目標設置数を達成しました。
- ◆未収金について、2014年度の返還金発生額は2013年度に比べ約2,600千円増加しましたが、収納率についても約15%増加したため、550千円の増加に留まりました。

(2)2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆手当等の過誤払いを未然に防ぐため、申請段階での適正な審査、資格喪失要件の周知を継続していくとともに、過去の発生事由を分類し、それぞれの理由に沿った対応を行っていく必要があります。また、手当等の受給資格喪失事由には、年金の受給や転出の遅れ申請等があるため、関連部署との連携を強化していく必要があります。
- ◆債権(各種手当・医療費助成金・幼稚園関連補助金の返還金)の回収について、課内の各担当間で連携した督促を行い、電話や訪問等の催告をさらに強化していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	青少年対策費
				事業類型	c:その他型

I.組織概要

組織の使命	大人の見守りがある中で子どもたちの安全・安心な居場所、地域において子どもが健やかに育つための環境を作ることです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」に関すること ◆地域子ども教室に関すること ◆冒険遊び場に関すること ◆子ども110番の家に関すること ◆巡回相談員に関すること ◆青少年健全育成地区委員会の指導助言に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもの放課後の居場所の必要性は高くなっています。しかし、まちともと地域子ども教室等は、事業内容に類似している点があるにもかかわらず、事業間の連携がされないまま個々に実施されてきたという経緯があります。今後、より参加しやすいものとするために、現在の事業の見直しを行い、連携等の可能性や手法について検討する必要があります。
◆まちともについては、学校により実施回数等が異なりますので、各校が同水準で実施できるよう教育委員会との協議が必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
まちとも実施小学校数	校	目標	(42)	(42)	(42)	42 (2016年度)	まちともを実施している小学校の数
		実績	39	40	40		
まちとも参加児童延べ人数	人	目標	(127,900)	(127,900)	(127,900)	127,900 (2016年度)	まちともに参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	113,784	130,143	135,628		
地域子ども教室参加児童延べ人数	人	目標	(26,660)	(26,660)	(26,660)	26,660 (2016年度)	地域子ども教室に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	23,818	25,924	22,742		

◆芹ヶ谷公園に市内で1箇所となる常設型の冒険遊び場を設置しました。運営は公募で選出されたNPO法人が行っており、子どもたちが自然の中で、自分の責任で自由に遊び、冒険・挑戦・そして体験を通して成長できる場となっています。2014年9月のオープン初日には947人、2015年3月末の日曜日には605人の来場者があり、天気の良い土曜日、日曜日には多くの来場者を迎えています。
◆2013年8月以後、放課後等子ども遊び場見守り事業の実施数は、全42校中の40校となり、活動も定着してきました。その結果、2013年度と比較して、2014年度の延べ参加児童数が5,485人増えました。
◆2014年度の地域子ども教室の実施は15団体で行われました。地域の団体が実施することにより、身近な学校や地域で安心して遊べ、地域の人達や異年齢の仲間との交流をする場を子ども達に提供することができました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度A	2014年度B	差額B-A	勘定科目	2012年度	2013年度A	2014年度B	差額B-A	
行政費用	人件費	51,132	52,554	62,586	10,032	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,779	9,791	5,286	△ 4,505	保険料	0	0	0	0
	物件費	30,385	32,524	34,495	1,971	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	28,379	30,634	32,317	1,683	都支出金	21,280	22,572	25,397	2,825
	維持補修費	169	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	23,041	21,304	21,011	△ 293	その他	1,414	0	0	0
	減徴償却費	497	497	497	0	行政収入 小計(a)	22,694	22,572	25,397	2,825
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 88,656	△ 85,997	△ 115,611	△ 29,614
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,126	1,690	22,419	20,729	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	111,350	108,569	141,008	32,439	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 88,656	△ 85,997	△ 115,611	△ 29,614	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,863	0	△ 1,863	当期収支差額 (e)+(h)	△ 88,656	△ 84,134	△ 115,611	△ 31,477	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 58,808千円 青少年委員報酬 3,726千円 臨時職員賃金等 52千円	決算額の主な内訳	地域子ども教室事業助成金 5,417千円 青少年健全育成地区委員会活動費補助金 4,512千円 巡回相談員謝礼 3,960千円 冒険遊び場活動補助金 3,570千円 まちとも事業保険 1,834千円など
主な増減理由	常勤職員給料等 9,980千円増加。	主な増減理由	巡回相談員が3名から2名になったことにより巡回相談事業の報償費が1,993千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	まちとも事業業務委託 31,615千円 「子ども110番の家」看板及びシール購入 411千円 産業廃棄物収集運搬処分業務委託 432千円 物置購入 319千円 蒸気機関車保守管理業務委託 270千円など	決算額の主な内訳	放課後子供教室推進事業費補助金 22,682千円 子供家庭支援区市町村包括事業費補助金 1,785千円 市町村総合交付金 930千円
主な増減理由	まちともの実施回数の増加により1,881千円増加。	主な増減理由	まちともの実施回数の増加により820千円増加。 9月に常設型の冒険遊び場がオープンしたことにより市町村総合交付金が930千円、子供家庭支援区市町村包括事業費補助金が1,075千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産				流動負債	1,690	2,671	981	
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,690	2,671	981	
事業用資産	有形固定資産 土地 建物(取得価額) 建物減価償却累計額 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 無形固定資産	2,484 0 15,400 △ 12,916 0 0 0	1,987 0 15,400 △ 13,413 0 0 0	△ 497 0 0 △ 497 0 0 0	固定負債 地方債 その他の流動負債	37,789 0 0	51,987 51,987 14,198 0 0 0	
固定資産	インフラ資産	有形固定資産 土地 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 無形固定資産 建設仮勘定 その他の固定資産	0 0 0 0 0 0 0	無形固定資産	0 0 0 0 0 0 0	長期前受金 負債の部合計 純資産	0 39,479 △ 36,995	0 54,658 △ 52,671 △ 15,676
	資産の部合計	2,484	1,987	△ 497	純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	△ 36,995	△ 52,671 △ 15,676	
						2,484	1,987 △ 497	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	D51型蒸気機関車上屋(うわや) 15,400千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却費により497千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

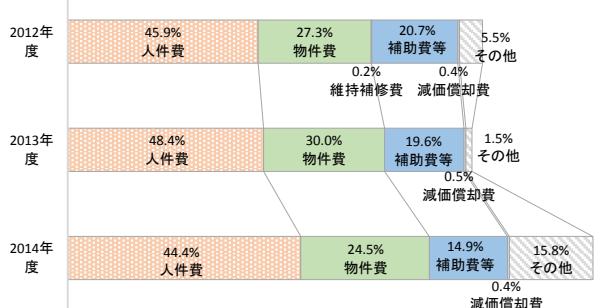
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,397	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	125,332	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,935	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)					△ 99,935
一般財源充当調整額					99,935

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
児童青少年課管理事務	3.7				0.1	3.8	1.9
青少年健全育成事業	1.0					1.0	0.9
子どもの居場所づくり	0.9				0.4	1.3	1.0
冒険遊び場事業	0.4					0.4	0.2
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.5	6.5	4.0
2013年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

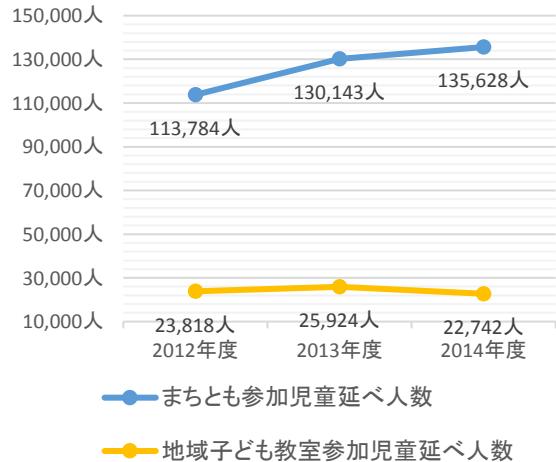
- 行政費用の約45%を人件費が占めています。また、約25%が物件費(まちとの委託料など)、約15%が補助費等(地域子ども教室・冒険遊び場等の補助金など)です。
- 定期開催型の冒険遊び場を新規に尾根緑道で開催した他に、2014年度は市内で1箇所となる常設型の冒険遊び場を開設しました。それにより活動補助金が2,150千円増加しています。常設型については、開設準備を含め187回実施し、16,473人の来場がありました。
- まちともは、2013年度と比較して参加者数が5,485人増えています。これは実施回数の増加が要因と考えられます。2014年度中に新規の実施校はありませんでしたが、雨天時の校内利用(図書室等)が僅かながら増加しました。また、未実施校と調整を行い2015年度には新規に成瀬台小学校が実施することになりました。
- 地域こども教室を実施している団体と調整の結果、1団体が2015年度からまちともを実施することになりました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- 常設型の冒険遊び場については、来場者が多くのニーズがあることから、2015年度には新規に1箇所開設するための調整を行っています。その普及促進に向けブレーライダー(遊びを見守り、支援する人)の養成が課題となっています。
- まちともについては、新規での実施校はなかったものの、参加児童数は増加しています。今後、子ども達がより参加しやすく、安心して楽しく過ごせる居場所とするために、未実施校との調整、教育委員会との調整を行うとともに、事業の類似点がある地域子ども教室との統合について検討し、学校施設の活用拡大、充実を図っていくことが課題となっています。

VI.個別分析

子どもの居場所づくり



2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	学童保育費
事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)					

I.組織概要

組織の使命	放課後に適切な保護を受けられない児童に楽しく安全に過ごせる場所を提供し、児童の成長と自立を支援すること、保護者が安心して働く環境を作ることです。 小学校から遠距離にある学童保育クラブを小学校敷地内に移設し、安全かつ安心して過ごせる生活環境を整備します。
所管事務	◆学童保育クラブへの入会・退会に関すること ◆学童保育クラブの運営及び運営支援に関すること ◆学童保育クラブの施設整備に関すること ◆学童保育クラブ育成料の徴収等に関すること
基本情報	根拠法令等 児童福祉法・町田市学童保育クラブ設置条例
	2012年度 2013年度 2014年度 施設の名称
利用料金収入 (単位:千円)	188,948 194,282 209,611 藤の台学童保育クラブほか
受益者負担比率	18.0% 17.2% 17.8% 2012年度 2013年度 2014年度
	資産老朽化比率 21.8% 23.6% 22.9%

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆狭隘化・大規模化する学童保育クラブが増加するなか、児童の適切な生活環境を確保するため、余裕教室の借用や増築等、緊急的に整備する必要があります。また、建築年数が経過した施設については、空調等老朽化した設備の修繕や改修など、維持管理が課題です。
◆学童保育クラブの運営については、効果的・効率的な運営や管理を実現するため、指定管理者制度を導入していますが、移行による事務量と経費等の効果について検証する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	—	—	—	—	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)。ただし、2012年度は、ころころ学童保育クラブの人数を除いています。
		実績	2,873	3,046	3,228		
小学校から遠距離にある学童保育クラブ数	施設	目標	(4)	(4)	(3)	1 (2016年度)	2014年度は山崎小学校区、2013年度は南第三小学校区、2012年度は南大谷小学校区の学童保育クラブを小学校敷地内に移設しました。
		実績	5	4	3		
成果の説明	◆山崎小学校区の学童保育クラブを小学校敷地内に新築・移転したことにより遠距離学童保育クラブを1箇所解消し、2015年度から指定管理者による運営に移行します。 ◆入会児童数の増加に伴い、狭隘化した野津田学童保育クラブ、小山中央学童保育クラブ、小山学童保育クラブを増築し、環境の改善を図りました。また、急激に入会児童数が増加した町田第五小学校区のころころ学童保育クラブは、小学校の教室を改修して分室を設置し、対応しました。 ◆入会申請期間内に申請があり、入会要件を満たしている児童全員の入会を承認し、2014年4月1日時点で3,228人の児童が入会しています。 ◆学童保育クラブの育成料について、電話催告及び家庭訪問による徴収を実施し収納率は過年度分を含む全体で97.7%、2014年度分は99.5%です。また、口座登録を促進し口座登録率は2015年3月に93.0%となりました。						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

					(単位:千円)					
勘定科目		2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
行政費用	人件費	179,752	165,758	178,778	13,020	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	10,798	4,949	11,836	6,887	保険料	0	0	0	0
	物件費	807,082	886,978	913,160	26,182	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	795,460	874,946	901,048	26,102	都支出金	325,716	320,281	350,806	30,525
	維持補修費	4,176	8,419	10,148	1,729	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	184,651	181,627	195,522	13,895
	補助費等	519	12,906	353	△ 12,553	その他	305	339	154	△ 185
	減価償却費	43,596	48,129	51,882	3,753	行政収入 小計(a)	510,672	502,247	546,482	44,235
	不納欠損引当金繰入額	0	0	237	237	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 537,973	△ 625,007	△ 630,597	△ 5,590
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,520	5,064	22,521	17,457	金融収支差額(d)	△ 181	△ 321	△ 344	△ 23
行政費用 小計(b)		1,048,645	1,127,254	1,177,079	49,825	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 538,154	△ 625,328	△ 630,941	△ 5,613
特別費用(g)		0	0	23,997	23,997	特別収入 小計(f)	108,116	7,279	41,981	34,702
特別収支差額(f)-(g)=(h)		108,116	7,279	17,984	10,705	当期収支差額(e)+(h)	△ 430,038	△ 618,049	△ 612,957	5,092

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 838,541千円 学童保育クラブ管理運営委託料 57,066千円 学童保育クラブ利用者満足度調査業務委託 2,970千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 192,825千円 学童保育クラブ特別育成料 2,697千円
主な増減理由	入会児童数が182人増加したことにより指定管理料が18,118千円、管理運営委託料が6,127千円増加。	主な増減理由	育成料は、入会児童数が182人増加したことにより13,895千円増加。特別育成料は、2013年度から指定管理者の収入としたため、直営・委託学童保育クラブ8クラブの分です。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	すまいる学童保育クラブ(成瀬台小学校)床修繕1,650千円 ころころ学童保育クラブ(分室)3,342千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ運営費補助金 209,080千円 都型学童保育クラブ補助金 95,527千円 子育て推進交付金 43,100千円 子供家庭支援区市町村包括事業費補助金 3,099千円
主な増減理由	成瀬台小学校区のすまいる学童保育クラブの床修繕、ころころ学童保育クラブの分室設置のため、町田第五小学校の教室改修を行つたことにより増加。	主な増減理由	児童数が増加したことにより増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト(対前年度)	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2014	3,228	364,647 △ 5,430	入会児童数が増加したことにより一人あたりのコストが5,430円減少しました。
		2013	3,046	370,077 5,077	
		2012	2,873	365,000	
		2014			
		2013			
		2012			

④貸借対照表

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	5,178	4,045	△ 1,133	流動負債	11,263	7,016	△ 4,247
	不納欠損引当金	△ 1,019	△ 745	274	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	993	993
固定資産	有形固定資産	1,111,515	1,334,761	223,246	賞与引当金	5,064	6,023	959
	土地	38,066	38,066	0	その他の流動負債	6,199	0	△ 6,199
	建物(取得価額)	1,405,900	1,682,554	276,654	固定負債	143,932	201,723	57,791
	建物減価償却累計額	△ 332,451	△ 385,859	△ 53,408	地方債	30,700	84,507	53,807
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	113,232	117,216	3,984
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	緑延収益	0	0	0
イニシラーフラード資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	155,195	208,739	53,544
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	971,498	1,133,426	161,928
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	971,498	1,133,426	161,928
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,126,693	1,342,165	215,472
	建設仮勘定	4,820	4,104	△ 716				
その他の固定資産		6,199	0	△ 6,199				
資産の部合計		1,126,693	1,342,165	215,472				

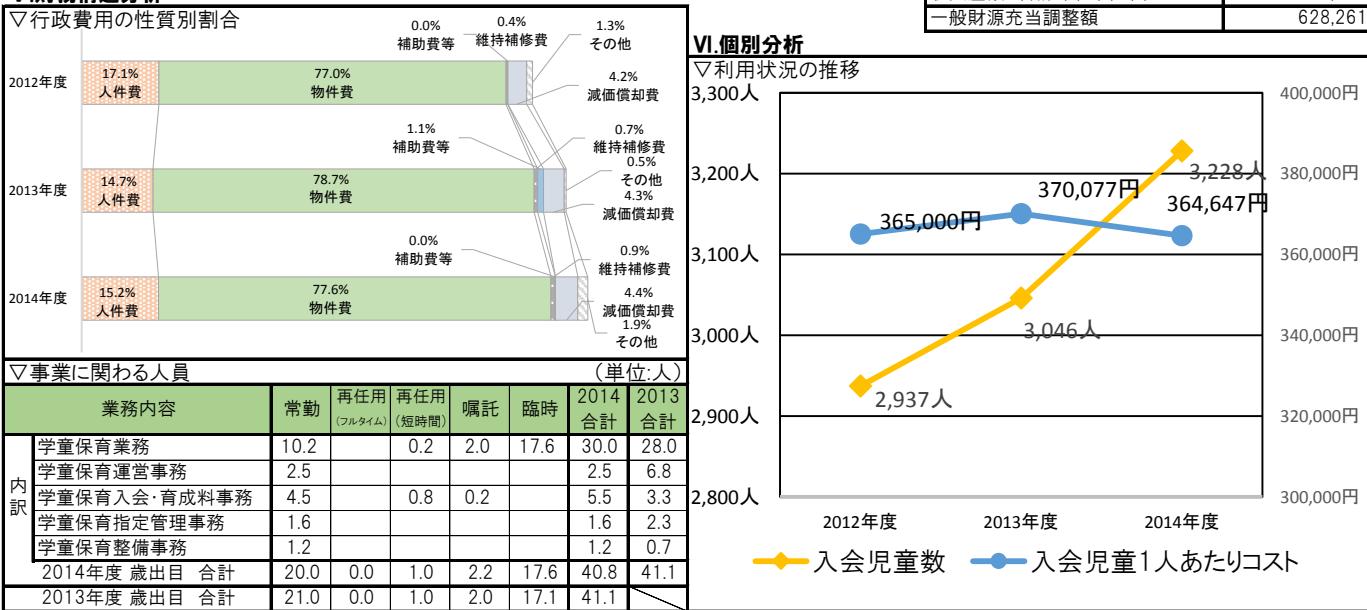
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	小山中央学童保育クラブ 132,710千円 野津田学童保育クラブ 121,593千円 南大谷学童保育クラブ 79,721千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 4,045千円	決算額の主な内訳	小山田学童保育クラブ用地 38,066千円
主な増減理由	山崎学童保育クラブの新築により78,691千円増加。 野津田学童保育クラブの新築により121,593千円増加。	主な増減理由	電話催告及び家庭訪問による徴収を実施したことにより、1,133千円減少。 学童保育クラブ育成料の収納率は、2014年度分は99.5%です。	主な増減理由	

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	547,105	社会資本整備等投資活動収入	146,622	財務活動収入	54,800
行政サービス活動支出	1,120,360	社会資本整備等投資活動支出	250,229	財務活動支出	6,199
行政サービス活動収支差額(a)	△ 573,255	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 103,607	財務活動収支差額(c)	48,601

V.財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
内訳	学童保育業務	10.2	0.2	2.0	17.6	30.0
	学童保育運営事務	2.5				6.8
	学童保育入会・育成料事務	4.5	0.8	0.2		5.3
	学童保育指定管理事務	1.6			1.6	2.3
	学童保育整備事務	1.2				0.7
2014年度 岁出目 合計	20.0	0.0	1.0	2.2	17.6	40.8
2013年度 岁出目 合計	21.0	0.0	1.0	2.0	17.1	41.1

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆学童保育クラブの管理運営のための歳出目であり、事業用資産は学童保育クラブの単独施設で13.3億円を保有しています。全43クラブの内、指定管理者制度を導入している施設は2014年度4月時点で35クラブで、行政費用の内、指定管理料・委託料が大部分を占めています。
- ◆電話催告や訪問による徴収を実施し、口座登録を促進したことにより未収金は減少しました。
- ◆一斉入会申請期間内に申請があり、入会の要件を満たしている児童は全員の入会を承認しています。小学校の児童数はほぼ年々減少していますが、共働き世帯、ひとり親家庭の増加により、学童保育クラブの入会児童数は年々増加しつづけており、2014年度の1~3年生の小学校在籍児童数に対する入会率は27.9%、1年生は33.1%です。児童数の増加に伴い、学童保育クラブの運営経費やシステム更改、指定管理の選定・モニタリング業務の増加により物件費、人件費が増加していますが、入会児童1人あたりのコストは、大きな変動はありません。
- ◆学童保育クラブを客観的に評価し、事業の質の向上に繋げるため、全クラブのお子さんと保護者を対象に第三者機関による満足度調査を実施し、95.0%の保護者から満足しているという評価をいただきました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆児童の登降所の安全を確保するため、小学校から遠距離にある学童保育クラブを小学校の敷地内に整備する必要があります。狭い化・大規模化する学童保育クラブは、適切な生活環境を確保するため、余裕教室の借用や増築等の緊急的な整備を行うとともに、児童数に応じたトイレや手洗い等の衛生設備の増設が必要です。また、建築年数が経過した施設について、空調等老朽化した設備の修繕や改修を計画的に行う必要があります。
- ◆指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な運営や管理を実現するよう努めていますが、児童数や指定管理の学童保育クラブ数の増加に伴い、事務量が増加しているため、費用対効果を検証しながら事務改善や指定管理のモニタリング業務等の負担軽減を図る必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費
事業類型	a:施設所管型				

I.組織概要

組織の使命	利用者にとって、安全安心で居心地の良い環境を作ることです。また、事業や活動をとおして、子どもの健全な成長を育み、地域の子育て力を高めるための支援をすることです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの健全な育成事業に関すること ◆子育て支援事業に関すること ◆子どもセンター・子どもクラブの運営管理及び各種催しに関すること ◆子どもセンター・子どもクラブ等の児童館整備に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年4月には、町田地区子どもセンターが開館する予定であることから、今後は施設管理経費が増加することが見込まれており、集中方式による契約の導入など保守管理費など運営コストをさらに削減する方策を検討する必要があります。
◆今後、子ども人口の減少が見込まれる一方で、子どもセンター5館整備完了後には、新たに子どもクラブ整備に着手することから、子どもの居場所のスキームについて、利用者のニーズを絶えず把握しながら今後も検討していくことが必要です。
◆その一方で早期に建設した施設では、老朽化が進みつつあり、計画的に修繕をはかり、利用者の安全と機能の維持を図る必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
子どもセンター・子どもクラブの来館者数	人	目標	-	-	-	362,351 (2016年度)	子どもセンター及び子どもクラブに来館した人数(年間総計、延べ人数)
		実績	275,314	276,124	357,302		
子どもセンター数	館	目標	-	-	-	5 (2016年度)	子どもセンター(大型児童館)の設置数
		実績	3	4	4		
子どもクラブ数	館	目標	-	-	-	-	子どもクラブ(小型児童館)の設置数
		実績	2	2	2		

成果の説明	<p>◆(仮称)町田地区子どもセンターの建設が着工しました。開館は、2016年4月の予定です。地域の健全育成地区委員会を中心とした町田地区子どもセンター準備委員会が小中高生による子ども委員会とともにイベント等に参加したことにより2014年11月には建設予定地でおまつりを開催するなどPR活動を行いました。</p> <p>◆子どもセンターただONが2014年1月に開館してから1年が経ちましたが、1日平均300人を超える利用がありました。</p> <p>◆子どもセンターの事業を充実させるため、子どもセンターで体験活動する機会が少ない中高生を対象に関心ごとをリサーチし、2014年11月には大沢青少年センターで1泊2日の中高生キャンプを実施しました。講師を招いての即興劇、写真撮影のワークショップを通じ、参加した中高生は地域、年齢を超えて交流を深めることができました。</p> <p>◆2013年4月に直営から指定管理者の運営になった南大谷子どもクラブについては、今までのプログラムを引き継ぎつつも独自の事業展開と地域との連携により来館者数が2013年度と比較して4,812人増加しました。</p>
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度A	2014年度B	差額B-A	勘定科目	2012年度	2013年度A	2014年度B	差額B-A
行政費用	人件費	164,608	182,519	164,596 △ 17,923	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,219	7,814	7,841 27	保険料	0	0	0	0
	物件費	89,564	108,593	95,029 △ 13,564	国庫支出金	0	0	17,546	17,546
	うち委託料	66,612	65,485	67,101 1,616	都支出金	1,630	294	0	△ 294
	維持補修費	2,157	4,171	10,181 6,010	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	4,673	0	0	0
	補助費等	1,592	824	1,048 224	その他	1,574	1,675	1,970 295	
	減価償却費	27,365	27,365	41,792 14,427	行政収入 小計(a)	7,877	1,969	19,516	17,547
	不納欠損引当金繰入額	1,541	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 317,866	△ 350,385	△ 299,046	51,339
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,916	28,882	5,916 △ 22,966	金融収支差額 (d)	△ 11,107	△ 10,571	△ 10,514	57
	行政費用 小計 (b)	325,743	352,354	318,562 △ 33,792	通常収支差額 (e)+(d)=(e)	△ 328,973	△ 360,956	△ 309,560	51,396
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	16,490	14,104	△ 2,386
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	16,490	14,104	△ 2,386	当期収支差額 (e)+(h)	△ 328,973	△ 344,466	△ 295,456	49,010

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	玉川学園子どもクラブ運営委託料 23,717千円 南大谷子どもクラブ運営委託料 13,029千円 子どもセンターばお施設用地借り上げ料 2,882千円 (仮称)町田地区子どもセンター新築工事に伴う家屋調査 1,094千円など	決算額の主な内訳	常勤職員給料等 134,462千円 嘱託職員報酬等 17,785千円 臨時職員賃金等 12,349千円
主な増減理由	2013年度は子どもセンターただONのオープンしたことにより初度調査の備品購入等が10,819千円減少。 (仮称)町田地区子どもセンターの新築工事に伴い事前の家屋調査を行ったことにより委託料が1,094千円増加。	主な増減理由	2名の従事人員の変動と半年間1名の欠員があったことにより人件費が17,923千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん扉修繕 1,277千円 子どもセンターただON視覚障害者誘導システム設置 1,274千円 子どもセンターばあん冷水機取替修繕 1,239千円 子どもセンター一つの外部鉄骨階段塗装工事 970千円 南大谷子どもクラブ自動ドア修繕 648千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 1,041千円 指定寄付金 500千円 子どもセンターただON自動販売機設置場所賃料 203千円 実習生受入謝礼 162千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 60千円など
主な増減理由	維持補修個所が増加したことにより6,010千円増加。	主な増減理由	子どもセンターただONがオープンしたことにより土地貸付収入が203千円増加。 子どもセンターただONに指定寄付金を受けたことにより500千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流动資産				流动負債	63,773	64,378	605	
未収金	0	17,546	17,546	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	57,444	58,462	1,018	
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	6,329	5,916	△ 413	
事业用資産	有形固定資産 1,123,089	1,123,089 0	△ 41,793	その他の流动負債	0	0	0	
	建物(取得価額) 1,695,249	1,695,249 0		固定負債	779,084	866,727	87,643	
固定資産	建物減価償却累計額 △ 269,511	△ 311,304	△ 41,793	地方債	637,558	751,596	114,038	
	工作物(取得価額) 7,674	7,674	0	退職手当引当金	141,526	115,131	△ 26,395	
	工作物減価償却累計額 △ 7,674	△ 7,674	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産 0	0	0	緑延収益	0	0	0	
インフラ資産	有形固定資産 土地 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 無形固定資産 建設仮勘定 その他の固定資産	0 0 0 0 0 7,875 0	0 0 0 0 0 305,803 0	長期前受金 負債の部合計 純資産	0 842,857 1,713,845	0 931,105 1,899,278	0 88,248 185,433	
	資産の部合計	2,556,702	2,830,383	273,681	純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	1,713,845 2,556,702	1,899,278 2,830,383	185,433 273,681

④貸借対照表の特徴的事項

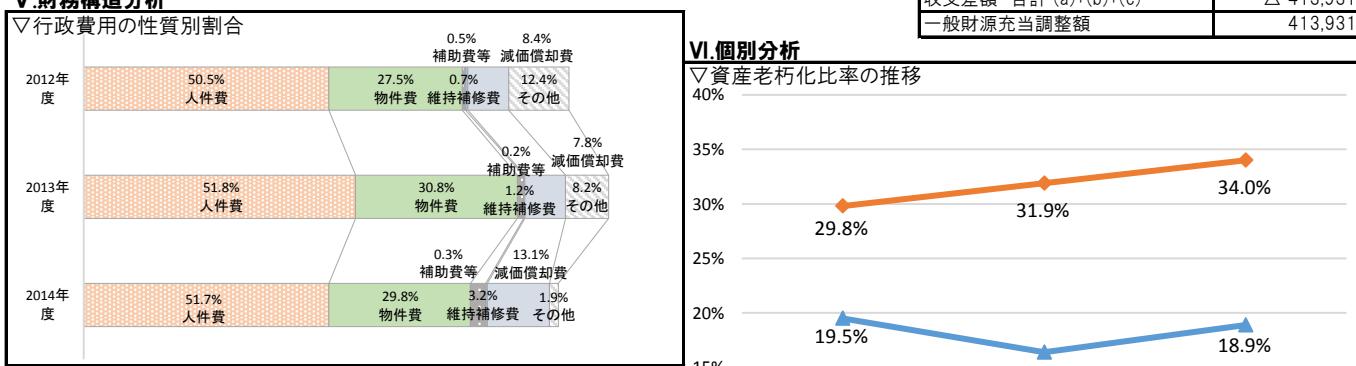
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	(仮称)町田地区子どもセンター 434,518千円 玉川学園子ども広場 331,431千円 子どもセンターつるつこ 182,955千円 子どもセンターばあん 124,922千円など	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 454,527千円 子どもセンターばお 434,091千円 子どもセンターただON 409,114千円 子どもセンターつるつこ 377,518千円など	決算額の主な内訳	(仮称)町田地区子どもセンター新築工事 198,288千円 (仮称)町田地区子どもセンター新築電気設備工事 36,504千円など
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により41,793千円減少。	主な増減理由	(仮称)町田地区子どもセンター新築工事着工により297,928千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

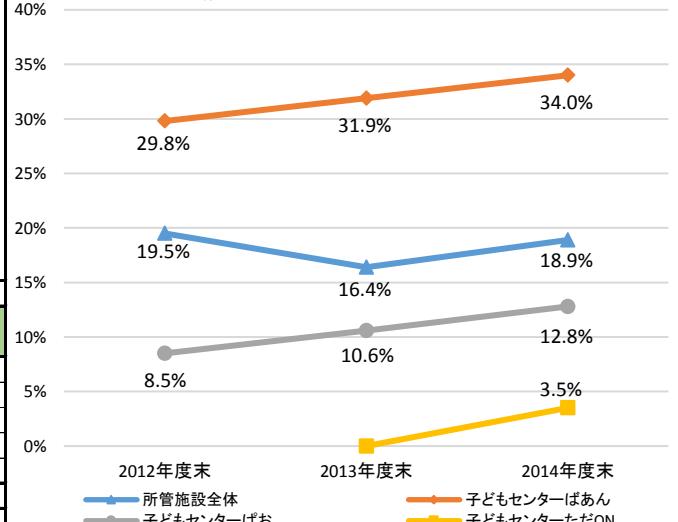
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,970	社会資本整備等投資活動収入	66,960	財務活動収入	172,500
行政サービス活動支出	299,989	社会資本整備等投資活動支出	297,928	財務活動支出	57,444
行政サービス活動収支差額(a)	△ 298,019	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 230,968	財務活動収支差額(c)	115,056
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 413,931
				一般財源充当調整額	413,931

V.財務構造分析



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、人件費が約52%、物件費が約30%となっており、2013年度との比較割合はほぼ横ばいです。
- ◆事業用資産のうち建物において、子どもセンターただONが開館から1年を経過し、減価償却が始まることにより維持修繕費が増加しています。
- ◆(仮称)町田地区子どもセンターの新築工事が始まり、建設仮勘定が増加しています。開館に向け、子ども委員を含め準備委員会がイベント等に参加しPR活動を活発に行いました。
- ◆子どもひろばの開設について検討を行いました。
- ◆子どもセンターを地域の拠点とした子どもの居場所作りや子ども会などの団体への活動支援、また子どもに関わる行政窓口(学童入会申請受付等)の開設といった機能の充実について、検討会を行ったもののモデル事業の実施までには至りませんでした。
- ◆施設の運営コスト削減の具体的な方策を検討するまでには至りませんでした。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の運営コスト削減の方策を具体的に検討することが課題となっています。
- ◆子どもセンターを地域の拠点とした機能の充実を図るためにモデル事業案を作成し、実施していくことが課題となっています。
- ◇少子化の中、(仮称)町田地区子どもセンターが開館後、新たに子どもクラブ整備に着手することから、利用者のニーズを絶えず把握しながら検討し、整備していくことが課題となっています。
- ◇早期に建設した施設では、老朽化が進みつつあり、施設全体で修繕計画をたて、利用者の安全と機能の維持を図る必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
-----	--------	------	--------

歳出目名	子どもセンター費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	----------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市子どもセンターの1号館として1999年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。					
基本情報	根拠法令等					
	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	子どもセンターばあん
来館者数	69,896	60,219	55,319	建設年月日	1999年3月24日	
開館日数	293	293	295	2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	30.3%	32.4%
					34.5%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆経年劣化等により、今後、施設・設備の維持修繕費は増加していくことが考えられます。保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持修繕費の抑制が課題となります。
- ◆子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。また、子どもセンター遠隔地にお住まいの方に、子どもセンターに来館しなくても同等のサービスを受けられるよう、出張事業等を充実させていくことも必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	63,423 (2016年度)	子どもセンターばあんに来館した人数(年間総計・延べ人數)
		実績	69,896	60,219	55,319		

成果の説明	<p>◆施設・設備の劣化についての補修は、利用者にとっての重要度を優先し修繕しました。</p> <p>◆5月のたんじょう祭では15周年を迎え、子ども委員会を中心に地域の関係機関の方々と盛大に盛り上げることが出来ました。</p> <p>◆来館者数については減少していますが、中高生の利用は全体の約24%と比較的多くあります。これは来館者として子どもセンターを利用していた中高生たちが自ら企画、実行した事業が継続したことによるものと考えられ、またその活動で新規の利用者を呼び込むことが出来ました。</p> <p>◆子どもセンターばあんを利用するには少し遠方となる成瀬地域で行う子育て支援出張事業には、毎回60組前後と多くの親子の参加があります。</p>
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	B-A
人件費	44,752	56,555	40,376	△ 16,179	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	12,992	12,720	12,640	△ 80		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	6,391	5,970	6,207	237		都支出金	0	0	0
維持修繕費	1,435	1,089	4,490	3,401		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	243	284	285	1		その他	657	386	359
減価償却費	10,096	10,096	10,096	0		△ 27			
不納欠損引当金繰入額	1,507	0	0	0		行政収入 小計(a)	657	386	359
賞与・退職手当引当金繰入額	6,688	18,962	1,581	△ 17,381		△ 27			
行政費用 小計 (b)	77,713	99,706	69,468	△ 30,238		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 77,056	△ 99,320	△ 69,109
特別費用 (g)	0	0	0	0		△ 30,211			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	12,120	12,120		△ 3,880	△ 3,306	△ 2,720	586
						△ 80,936	△ 102,626	△ 71,829	30,797

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費(電気) 2,454千円 清掃業務委託 2,484千円 光熱水費(ガス) 1,005千円 管理指導業務委託 946千円など	決算額の主な内訳	子どもセンター出張事業傷害保険料 97千円 団体総合補償制度費用保険料 85千円 講習会等謝礼 83千円 児童健全育成推進財団会費 5千円など
主な増減理由	室温や部屋の利用状況に応じてガスヒートポンプエアコンを稼動させたことにより光熱水費(ガス)が194千円減少。	主な増減理由	子どもセンター出張事業傷害保険料が3千円増加。 講習会等謝礼が2千円減少。

勘定科目	維持修繕費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	扉修繕 1,277千円 冷水機取替修繕 439千円 防火シャッター修繕 367千円 駐車場フェンス修繕 315千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 292千円 実習生受入謝礼 52千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 15千円
主な増減理由	経年劣化による修理箇所の増加により3,401千円増加。	主な増減理由	参加費用を徴収する講習会等が減ったことにより27千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2014	55,319	1,256	△ 400	半年間退職による欠員があったことにより400円減少しました。
		2013	60,219	1,656	544	
		2012	69,896	1,112		
開館1日あたりコスト	日	2014	295	235,485	△ 104,809	半年間退職による欠員があったことにより104,809円減少しました。
		2013	293	340,294	75,062	
		2012	293	265,232		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

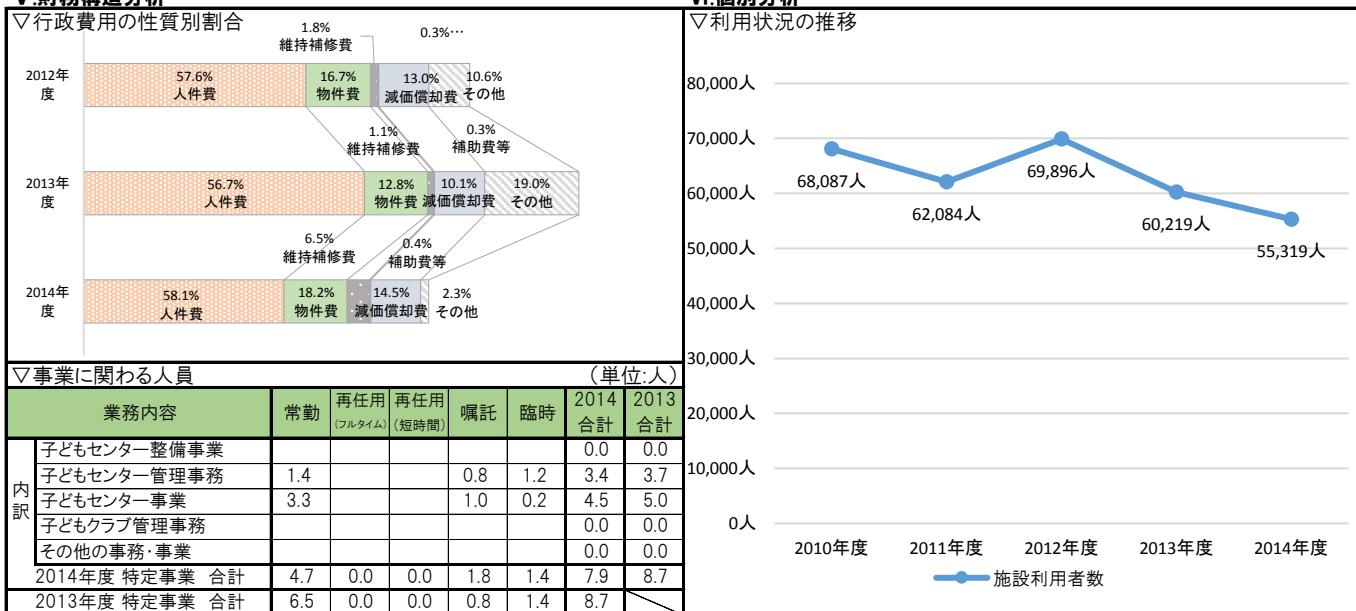
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	31,816	31,930	114
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	29,751	30,349	598
固定資産	有形固定資産	448,004	437,908	△ 10,096	賞与引当金	2,065	1,581	△ 484
	土地	124,922	124,922	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	474,527	474,527	0	固定負債	159,806	114,052	△ 45,754
	建物減価償却累計額	△ 151,445	△ 161,541	△ 10,096	地方債	113,629	83,280	△ 30,349
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	46,177	30,772	△ 15,405
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	緑延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	191,622	145,982	△ 45,640
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	256,382	291,926	35,544
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	256,382	291,926	35,544
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	448,004	437,908	△ 10,096
資産の部合計		448,004	437,908	△ 10,096				

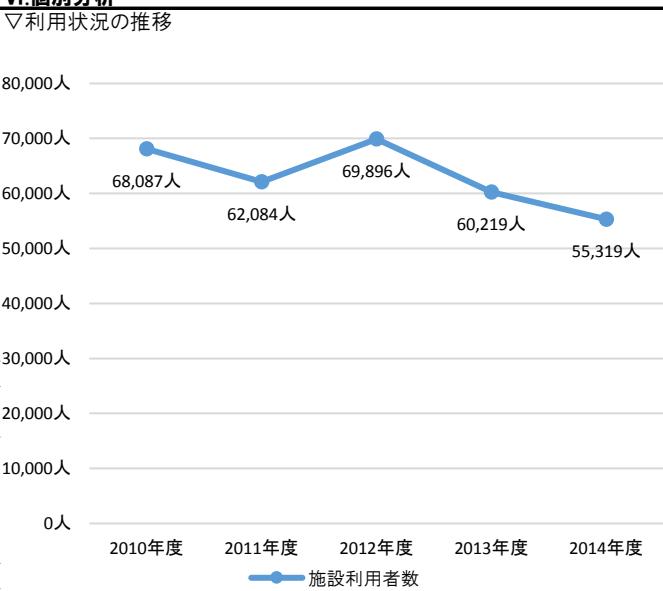
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 474,527千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により10,096千円の減少。	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者人数が2013年度から約5,000人減少しておりますが、主な要因としては、近隣の学校において放課後等校庭遊び場見守り事業「まちとも」が活発に実施されており、そちらに参加する児童が増加したことなど、放課後の子ども達の居場所の選択肢が充実したことが要因と考えられます。
- ◆諸収入は、子ども達の要望に応え、気軽に参加できる費用がかからないプログラムを増やして実施したことにより27千円減少しました。
- ◆来館者1人当たりのコストは減少していますが、4月から9月末まで退職による欠員1名あり、その補充が10月に行われたことから、今後増加する見込みがあります。
- ◆光熱水費については、室温や部屋の利用状況に応じて空調を使用したことによりガス料金を194千円削減することが出来ました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持補修費の抑制が課題となります。
- ◇子どもの人口が減少傾向にある中、コストを抑えながらも事業の充実を図る必要があります。
- ◇利用者の満足度を向上させ、多くの子ども達が楽しく過ごせる居場所とするために利用者と一緒に企画、実施するプログラムを行うことが課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	子どもセンター費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。						
	根拠法令等						
基本情報	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ	
	来館者数	83,339	73,823	73,156	建設年月日	2005年2月1日	
	開館日数	293	293	295		2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	18.6%	20.7%
						2014年度	22.7%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆旧鶴川中学校時代の樹木・外構設備等は劣化が著しいため、早急に撤去等を進めることにより、維持修繕費・物件費を削減していく必要があります。
- ◆子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。また、遠隔地にお住まいの方に、子どもセンターに来館しなくとも同等のサービスを受けられるよう、出張事業等を充実させていくことも必要となります。
- ◆子ども生活部内の連携、同種の事業による連携等により、コストを削減した事業展開を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	75,621 (2016年度)	子どもセンターつるっこに来館した人数(年間総計・延べ人數)
		実績	83,339	73,823	73,156		
成果の説明		目標					◆2014年度から新たに組織された鶴川地域子育て相談センターと連携し土曜日に父親を含む親子向けのプログラムを2回実施しました。311人の参加があり、工作などのゲームコーナーや体操で親子のふれあいを楽しむ様子が見られました。 ◆自由参加のプログラムを増やしました。夏休み期間中には毎日3種類の仕事を用意し、好きな時間に作りたいものを作るという子どもの気持ちに応じて参加できる事業を行い、268人の参加がありました。
		実績					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	A	B		B-A		A	B	B	B-A
人件費	46,258	46,299	44,400	△ 1,899	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	13,058	15,345	13,876	△ 1,469		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	7,039	8,699	7,213	△ 1,486		都支出金	0	0	0
維持修繕費	421	2,053	2,260	207		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	371	374	372	△ 2		その他	528	528	356
減価償却費	8,032	8,032	8,032	0		行政収入 小計(a)	528	528	△ 172
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 82,391	△ 73,818	△ 70,032
賞与-退職手当引当金繰入額	14,779	2,243	1,448	△ 795		金融収支差額 (d)	△ 2,746	△ 2,542	△ 2,334
行政費用 小計 (b)	82,919	74,346	70,388	△ 3,958		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 85,137	△ 76,360	△ 72,366
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	0	1,236
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,236	1,236		当期収支差額 (e)+(h)	△ 85,137	△ 76,360	△ 71,130
									5,230

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,889千円 光熱水費(電気料金) 2,674千円 管理指導業務委託 946千円 植木剪定業務委託 466千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 268千円 団体総合補償制度費用保険 85千円など
主な増減理由	2013年度は台風による倒木処理及び再発防止対策等があったが2014年度はなかったことにより1,924千円減少。	主な増減理由	講習会等謝礼が1千円減少。

勘定科目	維持修繕費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	換気扇修繕 389千円 空調機修繕 268千円 自動ドアセンサー交換修繕 259千円 排水ポンプ取替 151千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 315千円 実習生受入謝礼 22千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 19千円
主な増減理由	施設の老朽化による修繕により207千円増加。	主な増減理由	参加費用を徴収する講習会等が減ったことにより201千円減少。

③ 単位あたりコスト分析						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2014	73,156	962	△ 45	倒木処理がなかったことにより来館者1人あたりのコストが45円減少しました。
		2013	73,823	1,007	12	
		2012	83,339	995		
開館日あたりコスト	日	2014	295	238,603	△ 15,138	開館日数が2日多かったことと倒木処理がなかったことにより1日あたりのコストが15,138円減少しました。
		2013	293	253,741	△ 29,259	
		2012	293	283,000		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

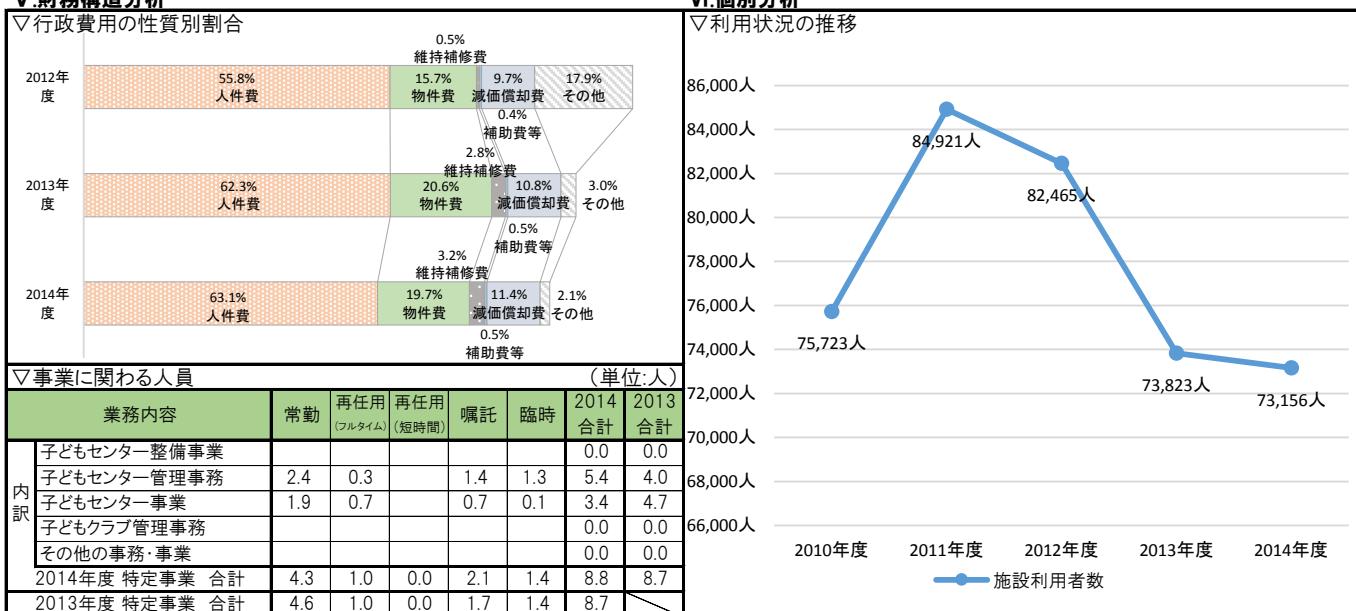
(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A			
流动資産	未収金	0	0	流动負債	14,664	14,873	209			
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0			
	その他の流动資産	0	0	地方債	13,214	13,425	211			
固定資産	有形固定資産	488,586	480,554	△ 8,032	賞与引当金	1,450	1,448	△ 2		
	土地	182,955	182,955	0	その他の流动負債	0	0	0		
	建物(取得価額)	377,518	377,518	0	固定負債	169,627	151,958	△ 17,669		
	建物減価償却累計額	△ 71,887	△ 79,919	△ 8,032	地方債	137,209	123,784	△ 13,425		
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	退職手当引当金	32,418	28,174	△ 4,244		
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	その他の固定負債	0	0	0		
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	緑延収益	0	0	0		
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
	土地	0	0	0	負債の部合計	184,291	166,831	△ 17,460		
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	304,295	313,723	9,428		
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	304,295	313,723	9,428		
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	488,586	480,554	△ 8,032		
資産の部合計		488,586	480,554	△ 8,032	負債及び純資産の部合計			488,586	480,554	△ 8,032

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンター一つの用地 182,955千円	決算額の主な内訳	子どもセンター一つの 377,518千円	決算額の主な内訳	プール 7,674千円
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により8,032千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- 人件費が約63%、施設の維持管理経費を中心とした物件費等が約20%を占める構造となっています。とりわけ、旧鶴川中学校時代からの樹木、外構等の劣化が進み、樹木管理・修繕が増加しています。
- 来館者人数が2013年度より約700人減少していますが、利用者数は安定していることから地域に根付いた利用がされていると考えられます。
- 諸収入は、子ども達の要望に応え、気軽に参加できる費用がかからないプログラムを増やして実施したことにより201千円減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- 建物だけでなく広い敷地を保有しているため、その保守管理を計画的に行いつつも物件費や維持補修費を抑制することが課題となっています。
- 子どもの人口が減少傾向にある中、コストを抑えながらも事業の充実を図る必要があります。
- 地域と連携し、協力を得ながら、これから子どもが生まれるプレママ・パパの支援や普段あまり利用のない父親の活躍の場、竹馬や豆腐作りなど子ども達が普段することができない体験の場作りを行っていくことが課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
-----	--------	------	--------

歳出目名	子どもセンター費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	----------	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。						
	根拠法令等						
基本情報	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	子どもセンターばお	
	来館者数	57,779	61,897	73,390	建設年月日	2009年3月27日	
	開館日数	293	293	294	資産老朽化比率	2012年度	2013年度
					2014年度	8.5%	10.6%
							12.8%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆経年劣化等により、施設・設備の維持補修費は今後増加していくことが考えられます。保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持補修費の抑制が課題となります。
◆子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。また、遠隔地にお住まいの方に、子どもセンターに来館しなくとも同等のサービスを受けられるよう、出張事業等を充実させていくことも必要となります。
◆子ども生活部内の連携、同種の事業による連携等により、コストを削減した事業展開を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	52,428 (2016年度)	子どもセンターばおに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	57,779	61,897	73,390		

成果の説明	◆小山地区への出張事業の充実(実施曜日の再検討・まちとも出張・小学生以上対象事業への協力など)により、ばおで実施するプログラムに小山地区から参加する子どもが増え、ばおの利用促進につながりました。
	◆地域の関係機関との連携を深めることにより、年3回のイベント(ばーすでい・夏まつり・冬フェスタ)は毎年行う恒例の事業として定着しました。
	◆相原地区の子どもたちのニーズに合わせた事業(いつでもクッキング～・おはなしびより・ジャンプ1,2,3など)の実施により、小学生の居場所として地域の認知度が上がってきています。
	◆中高生の来館者数については、スタジオ、バスケットボールやダンスで利用ができることが認知され2013年度と比較し2,173人増加しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	41,608	48,289	32,639	△ 15,650	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	13,536	14,128	14,175	47		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	5,706	5,807	5,864	57		都支出金	0	0	0
維持補修費	180	144	973	829		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	321	153	191	38		その他	324	419	380
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0		△ 39			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	324	419	380
賞与-退職手当引当金繰入額	8,750	5,663	1,058	△ 4,605		△ 39			
行政費用 小計 (b)	73,631	77,613	58,272	△ 19,341		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 73,307	△ 77,194	△ 57,892
特別費用 (g)	0	0	0	0		△ 19,302			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	11,925	11,925		△ 4,480	△ 4,238	△ 3,991	247
						△ 77,787	△ 81,432	△ 49,958	31,474

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設用地借り上げ料 2,882千円 清掃業務委託 2,303千円 管理指導業務委託 941千円 昇降機保守点検業務委託 726千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 99千円 団体総合補償制度費用保険料 82千円など
主な増減理由	消費税額が5%から8%に上昇したことにより施設の維持管理経費の委託料が57千円増加。	主な増減理由	来館者が増えたことにより団体総合補償制度費用保険料が24千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	排煙窓オペレーター修繕 390千円 階段及び壁掛け手摺修繕 259千円 ルーフバルコニー修繕 182千円 浄化槽修繕 142千円	決算額の主な内訳	講習会等参加費 270千円 実習生受入謝礼 88千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 22千円
主な増減理由	施設の老朽化による修繕により829千円増加。	主な増減理由	参加費用を徴収する講習会等が減ったことにより55千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2014	73,390	794	△ 460	来館者数の増加により、来館者1人あたりのコストが、460円減少しました。
		2013	61,897	1,254	△ 20	
		2012	57,779	1,274		
開館1日あたりコスト	日	2014	294	198,204	△ 66,687	人件費等の減少と、来館者数の増加により、1日あたりのコストが、66,687円減少しました。
		2013	293	264,891	13,591	
		2012	293	251,300		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

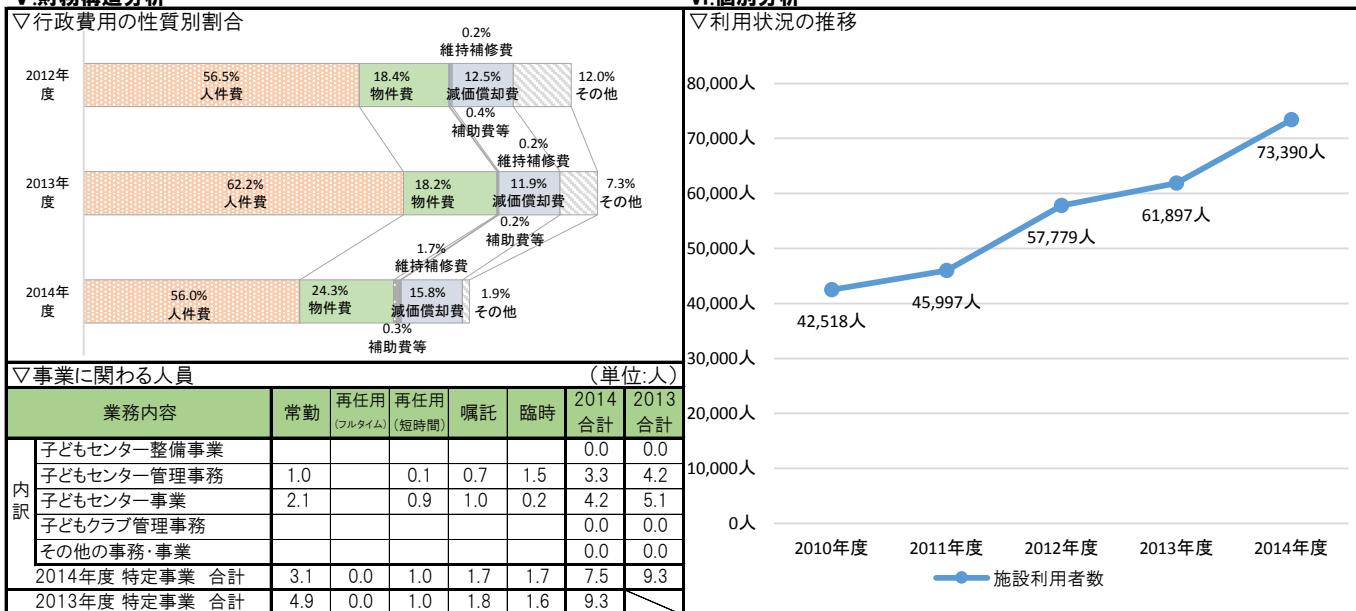
(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A			
流动資産	未収金	0	0	流动負債	16,031	15,746	△ 285			
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0			
	その他の流动資産	0	0	地方債	14,479	14,688	209			
固定資産	有形固定資産	387,911	378,675	△ 9,236	賞与引当金	1,552	1,058	△ 494		
	土地	0	0	その他の流动負債	0	0	0			
	建物(取得価額)	434,091	434,091	0	固定負債	254,428	225,617	△ 28,811		
	建物減価償却累計額	△ 46,180	△ 55,416	△ 9,236	地方債	219,720	205,032	△ 14,688		
	工作物(取得価額)	0	0	退職手当引当金	34,708	20,585	△ 14,123			
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
インフラ資産	無形固定資産	0	0	緑延収益	0	0	0			
	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0			
	土地	0	0	負債の部合計	270,459	241,363	△ 29,096			
	工作物(取得価額)	0	0	純資産	117,452	137,312	19,860			
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	117,452	137,312	19,860			
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	387,911	378,675	△ 9,236			
資産の部合計		387,911	378,675	△ 9,236	負債及び純資産の部合計			387,911	378,675	△ 9,236

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により9,236千円減少	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費が約56%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約24%を占める構造となっています。
- ◆施設も開館して6年が経過し、また来館者も増えてきたことにより維持補修費が829千円増加となりました。
- ◆来館者人数が2013年度より約11,000人増加しております。主な要因としては、より地域に根ざした運営を進めるため、地域と協働したイベント等の実施回数を3回に増やし恒例となつたことや子ども達が気軽に参加できるプログラムを増やしたことにあると考えられます。
- ◆諸収入は、子ども達の要望に応え、気軽に参加できて費用がかからないプログラムを増やして実施したことにより55千円減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者が増加し、施設も竣工から6年を経過するため、経年劣化に備えて、保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持補修費の抑制が課題となります。
- ◇子どもの人口が減少傾向にある中、コストを抑えながらも事業の充実を図る必要があります。
- ◆地域との連携をさらに深め、地域の大人たちが子どものために活躍でき、また体験活動を通じ成長した子ども達が地域で活躍できる場を作ることが課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
-----	--------	------	--------

歳出目名	子どもセンター費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	----------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。							
	根拠法令等							
基本情報	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	子どもセンター「ただON」		
	来館者数	-	22,948	90,616	建設年月日	2014年1月26日		
	開館日数	-	51	295	資産老朽化比率	2012年度	2013年度	2014年度
						-	0.0%	3.5%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆来館人数は開館間もないことも影響しており、今後は減少傾向となることが考えられます。事業の充実をはじめとした利用者の満足度を向上し、更なる来館者やルーチャーを増やしていく必要があります。また、子どもセンター遠隔地にお住まいの方々、子どもセンターに来館しなくても同等のサービスを受けられるよう、出張事業等を充実させていくことも必要となります。
◆子ども生活部内の連携、同種の事業による連携等により、コストを削減した事業展開を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	77,250 (2016年度)	子どもセンター「ただON」に来館した人数(年間総計、延べ人數)。ただし、2013年度は開館日以降の2014年1月から3月までの3ヶ月間。
		実績	-	22,948	90,616		

◆2014年1月に開館し1年が経過した現在も来館人数は増加傾向であり、2015年2月には来館者10万人を達成しました。利用者への認知度も高まり地域に根付いてきていると思われます。
◆大人から学生まで幅広い年齢のボランティア、また忠生地区青少年委員の会など、地域の力を活用した事業運営をおこない、多くの体験や経験ができるプログラムを提供することができました。
◆1周年記念イベントでは、子ども委員会のメンバーを始め忠生健全育成地区委員会、忠生地区青少年委員の会、町内会自治会連合会代表、警視庁町田警察署忠生地区交番など多くの地域の協力のもと、沢山の方においでいただきイベントを成功することができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	A	B		B-A		A	B	B	B-A
人件費	18,093	40,837	22,744		行政 費用	地方税	0	0	0
物件費	2,023	11,430	9,407			国庫支出金	0	0	0
うち委託料	650	5,161	4,511			都支出金	0	0	0
維持補修費	289	1,690	1,401			分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0			使用料及手数料	0	0	0
補助費等	14	200	186			その他	43	876	833
減価償却費	0	14,428	14,428			行政収入 小計(a)	43	876	833
不納欠損引当金繰入額	0	0	0			行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,804	△ 85,064	△ 44,260
賞与・退職手当引当金繰入額	20,428	17,355	△ 3,073			金融収支差額 (d)	0	△ 1,469	△ 1,469
行政費用 小計 (b)	40,847	85,940	45,093			通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 40,804	△ 86,533	△ 45,729
特別費用 (g)	0	0	0			特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0			当期収支差額 (e)+(h)	△ 40,804	△ 86,533	△ 45,729

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費(電気料金) 2,490千円 清掃業務委託 2,203千円 管理指導業務委託 939千円 アップライトピアノ購入 702千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 100千円 団体総合補償制度費用保険料 85千円など
主な増減理由	アップライトピアノ購入により702千円増加。 2014年1月にオーブンしたことにより委託料が4,511千円増加。	主な増減理由	指導者を招いて講習会等の実施回数が増えたことにより100千円増加。 団体総合補償制度費用保険料は1年分となったことにより71千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	視覚障害者誘導システム設置 1,274千円 プレイルーム天井修繕 290千円 館内放送設備修繕 126千円	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 203千円 講習会等参加費 165千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 4千円など
主な増減理由	視覚障害者誘導システムを設置したことにより1,274千円増加。 プレイルームの天井を修繕したことにより290千円増加。 館内放送設備を修繕したことにより126千円増加。		参加費用を徴収する講習会等が増えたことにより123千円増加。 自動販売機を設置したことにより203千円増加。
③ 単位あたりコスト分析	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
			2014年1月にオーブンしたことによります。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2014	90,616	948	△ 444	2014年1月にオーブンしたことによります。
		2013	22,948	1,392		
		2012				
開館1日あたりコスト	日	2014	295	291,322	△ 334,918	2014年1月にオーブンしたことによります。
		2013	51	626,240		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

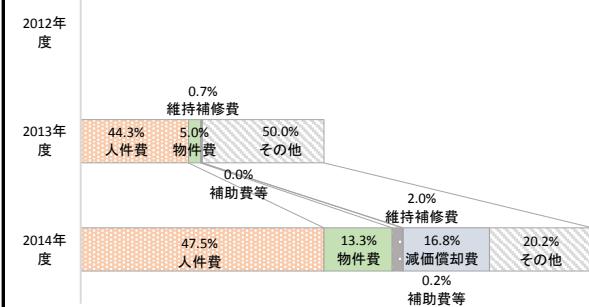
勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流动資産	未収金	0	0	流动負債	759	1,524	765	
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流动資産	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	458,367	443,939	△ 14,428	賞与引当金	759	1,524	765
	土地	49,253	49,253	0	その他の流动負債	0	0	0
	建物(取得価額)	409,114	409,114	0	固定負債	183,989	196,654	12,665
	建物減価償却累計額	0	△ 14,428	△ 14,428	地方債	167,000	167,000	0
	工作物(取得価額)	0	0	退職手当引当金	16,989	29,654	12,665	
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	緑延収益	0	0	0	
インフラ資産	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	負債の部合計	184,748	198,178	13,430	
	工作物(取得価額)	0	0	純資産	273,619	245,761	△ 27,858	
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	273,619	245,761	△ 27,858	
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	458,367	443,939	△ 14,428	
	建設仮勘定	0	0					
	その他の固定資産	0	0					
資産の部合計		458,367	443,939	△ 14,428	負債及び純資産の部合計			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	決算額の主な内訳	子どもセンターただON 409,114千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により14,428千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

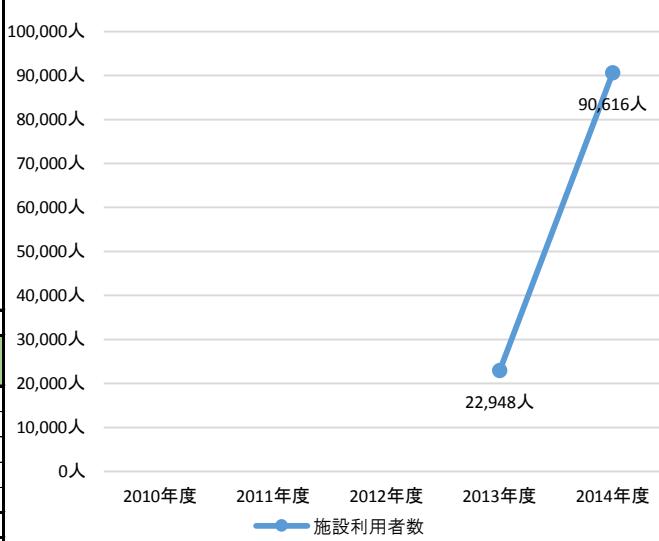


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
子どもセンター整備事業						0.0	1.6
子どもセンター管理事務	1.5			1.0	1.4	3.9	1.3
子どもセンター事業	3.0			0.2	0.8	4.0	0.1
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	1.2	2.2	7.9	3.0
2013年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	0.2	0.4	3.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆オープンして1年が経過しましたが、来館者は1日平均300名を超え、近隣の子ども達の居場所となっています。
- ◆多くの利用者が安心して安全に過ごせる場所にするため、視覚障害者誘導システムの設置等の施設整備を行ったことにより維持補修費が1,401千円増加しました。
- ◆地域の力を活用した事業運営を積極的に行い、体験や経験ができるプログラムを多く実施することが出来ました。それにより諸収入が増加しました。
- ◆1周年記念イベントを地域と連携し実施できたことにより約1,000名の来場がありました。
- ◆ご意見箱の寄せられた利用者の意見に回答をし、来館者の見えるところに掲示を行いました。また、可能なものについては、運営に活用しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者が増加し、新しい施設ではありますが経年劣化に備えて、保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持補修費の抑制が課題となります。
- ◇子どもの人口が減少傾向にある中、コストを抑えながらも事業の充実を図る必要があります。
- ◇子ども達の声に耳を傾けた活動と地域の大人に子ども達へ目を向けてもらうための活動を行っていくことが課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	子どもセンター費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業

事業類型
2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	「良い児童館を作りたい」という目的のもと、市と地域住民で協働して作り上げた地域密着型の児童館です。子どもがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援や、地域での小中高生のための居場所づくりをさまざまな事業を通して行っています。						
	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
基本情報	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	こころ児童館		
	来館者数 35,633	36,335	39,107	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数 295	292	293	資産老朽化比率	2012年度	2013年度	2014年度
					-	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開設当初からNPO法人が管理・運営している小型児童館です。2013年度「子どもの『居場所』の配置に関する基本構想」を策定し、今後、中学校区に子どもクラブの配置を進めていく上で、コスト・運営方法の検証材料となっています。来館者1人あたりのコストを他類似施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
- ◆今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	32,333 (2016年度)	玉川学園子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人數)
		実績	35,633	36,335	39,107		
成果の説明		目標					◆法人が地域の人材を活かした将棋教室などのプログラムを継続し実施したことにより来館者数が増加しました。
		実績					

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額 B-A
人件費	831	781	506	△ 275	行政 費用	地方税	0	0	0
物件費	40,465	24,931	24,740	△ 191		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	40,261	24,690	24,488	△ 202		都支出金	0	0	0
維持修繕費	0	0	120	120		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	4,673	0	0
補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	4,673	0	0
不納欠損引当金繰入額	34	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,685	△ 25,808	△ 25,390
賞与・退職手当引当金繰入額	28	96	24	△ 72		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	41,358	25,808	25,390	△ 418		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,685	△ 25,808	△ 25,390
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	376	0	140
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	376	0	140	140		当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,309	△ 25,808	△ 25,250
									558

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	指定管理料 23,717千円 玉川学園子ども広場草刈清掃業務委託 633千円 施設定期点検業務委託 77千円 光熱水費(上下水道) 248千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料が21千円減少。 剪定する樹木の種類により玉川学園子ども広場の植木剪定業務委託料が184千円減少。	主な増減理由

勘定科目	維持修繕費	勘定科目
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場フェンス修繕 120千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	フェンスを修理したことにより120千円増加。	主な増減理由

③単位あたりコスト分析	※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
来館者1人あたりコスト	人	2014	39,107	649	△ 61	来館者が増加したことと指定管理料が減少したことによります。	
		2013	36,335	710	△ 451		
		2012	35,633	1,161			
開館1日あたりコスト	日	2014	293	86,655	△ 1,729	来館者が増加したことと指定管理料が減少したことによります。	
		2013	292	88,384	△ 51,813		
		2012	295	140,197			
		2014					
		2013					
		2012					

④貸借対照表

(単位:千円)

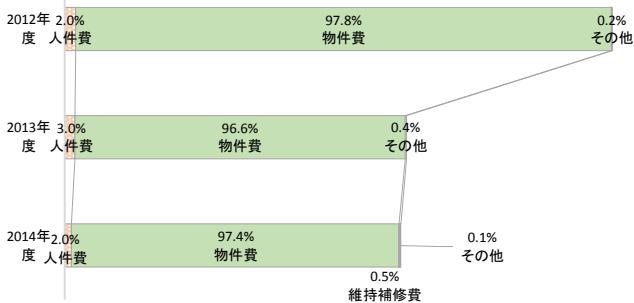
勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	29	24	△ 5
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	29	24	△ 5
事業用資産	有形固定資産 土地 建物(取得価額) 建物減価償却累計額 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 無形固定資産	331,441 331,441 0 0 0 0 0	0	流动負債 固定負債 地方債 赏与引当金 その他の流动負債 固定負債 地方債 退職手当引当金 その他の固定負債 綠征収益 長期前受金 負債の部合計 純資産 純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	29 654 0 29 654 0 0 0 0 0 0 330,758 330,758 330,952 331,441	24 465 0 24 465 0 0 0 0 0 0 330,952 330,952 194 331,441	△ 5 △ 189 0 △ 5 △ 189 0 0 0 0 0 0 194 194 0
固定資産	インフラ資産	0 0 0 0 0 0 0	0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0
資産の部合計	331,441	331,441	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,441	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)							
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
子どもセンター整備事業						0.0	0.0
子どもセンター管理事務						0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
その他の事務・事業						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

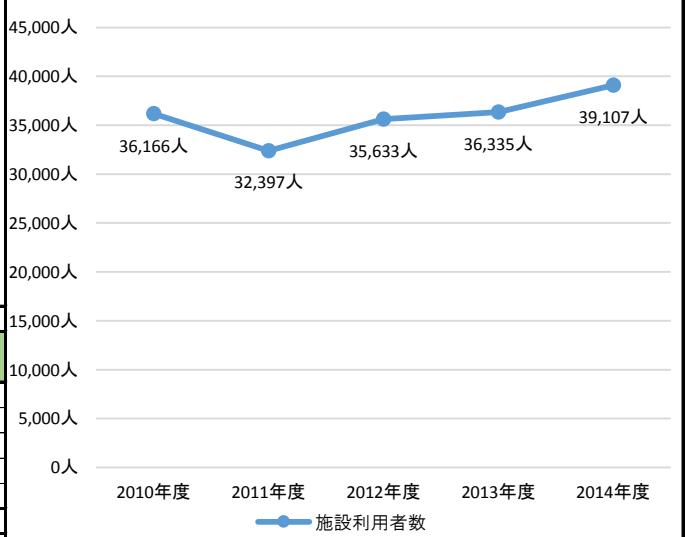
- ◆物件費(委託料)が約97%を占めていますが、その内容は指定管理委託料や施設の管理費です。児童館の建物は都の施設を借用していますが、隣接している広場は市の所有で、管理を行っています。
- ◆開設時から地域と密着した運営を行っていることにより来館者が2013年度と比較し2,772人増加しました。
- ◆玉川学園子ども広場のフェンスを修理したことにより維持修繕費は増加していますが、人件費については樹木の剪定や草刈などの管理を業務委託で行っていることにより275千円減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開設当初からNPO法人が管理・運営している小型児童館です。子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
- ◆指定管理者の運営のためモニタリングによる評価を行い、その結果を検証し、よりよい運営を行っていくことが課題です。
- ◆子どもセンターとの情報交換を行う機会を設け、相互にプログラムの充実を図っていく必要があります。

VI.個別分析

▽利用状況の推移



2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
-----	--------	------	--------

歳出目名	子どもセンター費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	----------	-------	---------------	------	---------

I.事業概要

事業目的	2000年4月の開設以来、子どもたちがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援を行っています。							
	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
基本情報	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称		南大谷子どもクラブ		
	来館者数	28,667	20,902	25,714	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	295	292	293		2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率		-	-	-

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2013年度から指定管理者制度を導入しました。2012年度については、学童保育クラブ併設のため単純なコストの比較はできませんが、来館者1人あたりのコスト、1日あたりのコストは大きく減少しています。2013年度「子どもの『居場所』の配置に関する基本構想」を策定し、今後、中学校区に子どもクラブの配置を進めていく上で、コスト・運営方法の検証材料となっています。来館者1人あたりのコストを比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	26,012 (2016年度)	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人數)
		実績	28,667	20,902	25,714		
成果の説明		目標					◆従前のプログラムを引き継ぎ継続して実施したことのほかに、地域の人材を活用し、指定管理者独自の事業を開拓したことにより来館者数が2013年度と比較して約4,800人増加しました。
		実績					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	B-A
人件費	20,047	578	512	△ 66	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	3,926	17,488	12,560	△ 4,928		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,694	17,488	12,560	△ 4,928		都支出金	0	0	0
維持補修費	122	0	648	648		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	106	0	0	0		その他	64	0	0
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	64	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,931	△ 18,089	△ 13,744
賞与-退職手当引当金繰入額	794	23	24	1		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,995	18,089	13,744	△ 4,345		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,931	△ 18,089	△ 13,744
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	2,060	18,671	10 △ 18,661
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,060	18,671	10	△ 18,661			△ 22,871	582	△ 13,734 △ 14,316

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	指定管理料 12,496千円 非常通報装置(学校110番)保守管理業務委託 31千円 施設定期点検業務委託 33千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	2013年度の初度調査分がなくなったことにより指定管理料が4,757千円減少。	主な増減理由

勘定科目	維持補修費	勘定科目
決算額の主な内訳	自動ドア修繕 648千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	自動ドアの故障により648千円増加。	主な増減理由

③単位あたりコスト分析									
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由			
来館者1人あたりコスト	人	2014	25,714	534	△ 331	来館者が増加したことと指定管理料が減少したことによります。			
		2013	20,902	865	△ 7				
		2012	28,667	872					
開館1日あたりコスト	日	2014	293	46,908	△ 15,041	来館者が増加したことと指定管理料が減少したことによります。			
		2013	292	61,949	△ 22,780				
		2012	295	84,729					
		2014							
		2013							
		2012							

④貸借対照表

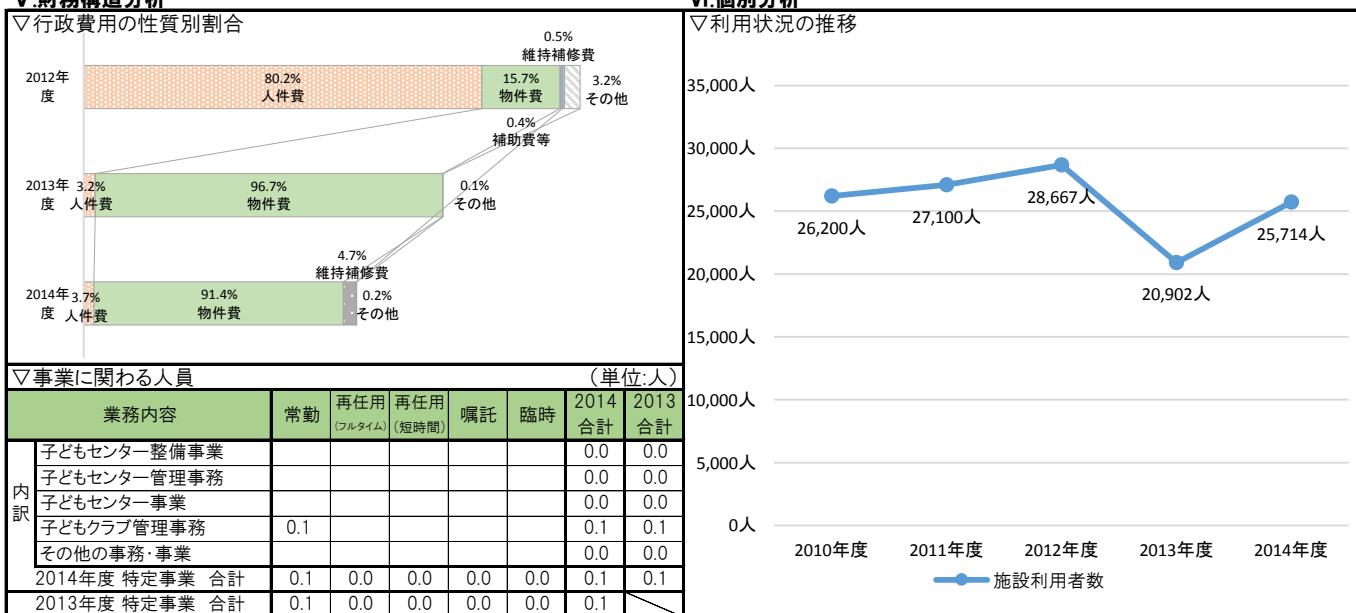
(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	23	24	1
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	23	24	1
固定資産				その他の流动負債	0	0	0
事业用資産				固定負債	525	465	△ 60
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	525	465	△ 60
建物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	緑延収益	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	長期前受金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	548	489	△ 59
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 548	△ 489	59
インフラ資産				純資産の部合計	△ 548	△ 489	59
有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理者による運営のため物件費である委託料が中心となる構造となっています。人件費の割合はほぼ横ばいです。
- ◆指定管理者の独自の事業の展開と直営時の事業を継続し実施したことにより来館者が2013年度と比較して約4,800人増加しました。
- ◆都営住宅を借用しているため、施設の管理的コストのみで、資産にかかるコストは発生していません。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2013年度からNPO法人が管理・運営している小型児童館です。子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
- ◆指定管理者の運営のためモニタリングによる評価を行い、その結果を検証し、よりよい運営を行っていくことが課題です。
- ◆子どもセンターとの情報交換を行う機会を設け、相互にプログラムの充実を図っていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	子育て支援課	歳出目名	子育て支援費
事業類型	a:施設所管型				

I.組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために皆が安心して子育てできる環境を作ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所及び認可外保育施設の施設整備、運営支援に関するここと ◆認可保育所等の入園、保育料の決定及び徴収に関するここと ◆母子家庭の自立に向けた支援に関するここと ◆子どもと家庭に関する総合的な相談及び子どもの虐待防止に関するここと ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関するここと ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言を行うこと

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。児童保育運営費保護者負担金(保育料)については、2012年度に見直しを実施し、2014年4月から新たな基準の保育料による徴収が始まりました。これからも、現在子ども子育て会議で検討を進めている受益者負担の適正化及び保育ニーズを踏まえた利用調整に加えて、不納欠損を生じないような債権管理の適正化に努めていきます。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	(0)	(0)	(0)	0 (2018年度)	翌年度4月1日時点の待機児童数。
		実績	257	203	153		
子ども家庭支援センターにおける子育て相談の受付件数	件	目標	↑	↑	↑	増 (2016年度)	子ども家庭支援センターにおける子育て相談の受付件数。
		実績	1,121	1,811	2,089		
マイ保育園事業延利用人数	人	目標	-	-	-	-	園庭・室内開放の利用及び、行事・イベントへ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績	集計なし	集計なし	49,220		

成果の説明	◆保育所等の整備状況
	2014年10月開設で、認可保育所2園(なごみ第二・定員47人、太陽の子町田駅前・定員39人)、家庭的保育者2箇所(野いちご保育室・定員5人、テインクほいくしつ・定員5人)の整備を行いました。また、2015年4月開設で、認可保育所1園(カナリヤ・定員33人)、認可保育所分園1園(町田わくわくさ・定員43人)、認定こども園2園(さふらん保育所部分・定員28人、町田自然幼稚園保育所部分・定員31人)の整備を行いました。
	◆子ども家庭支援センターにおける子育て相談の受付件数
	当初の目標とされていた相談件数は継続して上昇しています。
	安定して高い相談件数を維持できるように、リーフレットの配布、育児支援講座の開催等により啓発と制度の充実に取り組みました。

◆2014年度からマイ保育園事業をスタートし、認可保育所69園中、公立保育所5園、民間保育所54園でマイ保育園事業を実施しました。また、マイ保育園事業の推進のため地域子育て相談センターを5箇所設置しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度A	2014年度B	差額B-A	勘定科目	2012年度	2013年度A	2014年度B	差額B-A	
行政費用	人件費	1,567,628	1,578,477	1,594,829	16,352	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	89,743	101,929	103,910	1,981	保険料	0	0	0	0
	物件費	343,541	425,802	225,593	△ 200,209	国庫支出金	1,524,226	1,530,532	1,912,928	382,396
	うち委託料	193,340	235,818	90,356	△ 145,462	都支出金	3,229,791	3,667,218	3,970,974	303,756
	維持補修費	95,019	113,434	64,689	△ 48,745	分担金及負担金	1,130,962	1,198,158	1,436,486	238,328
	扶助費	7,866,159	8,455,147	9,387,316	932,169	使用料及手数料	26,174	25,359	19,792	△ 5,567
	補助費等	1,186,704	1,318,280	1,752,001	433,721	その他	24,481	22,582	17,672	△ 4,910
	減価償却費	40,322	44,242	43,595	△ 647	行政収入 小計(a)	5,935,634	6,443,849	7,357,852	914,003
	不納欠損引当金繰入額	4,415	1,810	2,739	929	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,336,859	△ 5,604,506	△ 5,882,771	△ 278,265
	賞与・退職手当引当金繰入額	168,705	111,163	169,861	58,698	金融収支差額 (d)	△ 5,281	△ 5,280	△ 5,685	△ 405
	行政費用 小計(b)	11,272,493	12,048,355	13,240,623	1,192,268	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,342,140	△ 5,609,786	△ 5,888,456	△ 278,670
特別費用(g)		82	20,525	246,546	226,021	特別収入 小計(f)	857	4,719	3	△ 4,716
特別収支差額(f)-(g)=(h)		775	△ 15,806	△ 246,543	△ 230,737	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,341,365	△ 5,625,592	△ 6,134,999	△ 509,407

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	認証保育所運営費等補助金 267,983千円 特定認可外保育施設入所児童保護者補助金 67,755千円 20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金 142,254千円 認定こども園整備費補助金 733,722千円 保育所緊急整備事業補助金 124,409千円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,658,380千円 保育緊急確保事業費補助 226,957千円 母子家庭等対策総合支援事業費補助 13,686千円 母子生活支援援助施設負担金 13,038千円 婦人相談員活動強化対策費補助 867千円
主な増減理由	20年間期間限定認可保育所整備事業補助としてなごみ第二保育園に30,000千円、太陽の子町田駅前保育園に13,125千円、認定こども園整備費補助として、さふらんに443,520千円、町田自然幼稚園に290,202千円補助を行ったため増加	主な増減理由	地域子ども・子育て支援事業の負担割合が見直され保育緊急確保事業費補助として新設されたことによる増加 保育所の増加に伴う入所児童数増に伴い児童保育費負担金の国負担分の増加

勘定科目	扶助費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営委託料 8,467,229千円 保育所運営費加算補助金 496,468千円 家庭的保育事業等委託料 94,907千円 障がい児通園促進事業委託料 124,039千円 病後児保育事業委託料 58,014千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 1,602,245千円 子育て支援対策臨時特例交付金 943,515千円 児童保育費負担金 829,190千円 児童保育費補助 304,936千円 認証保育所運営費補助 135,931千円など
主な増減理由	2014年4月に公立保育所2園(本町田保育園、森野保育園)が民営化し、また4月に民間保育所4園、10月に民間保育所2園の新設により、入所児童数(支弁対象児童数)が増加したことにより、868,823千円増加	主な増減理由	保育所の増加に伴う入所児童数増に伴い子育て推進交付金、児童保育費補助、児童保育費負担金の増加 認証保育所の数は7園と昨年と同数だが、市外からの入所児童数が増えたため認証保育所運営費補助が増加

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	65,165	72,578	7,413
未収金	41,238	36,823	△ 4,415	未収金			
不納欠損引当金	△ 14,547	△ 12,728	1,819	未払費用	37	113	76
その他の流動資産	0	0	0	地方債	15,469	15,661	192
事業用資産				賞与引当金	49,659	56,804	7,145
有形固定資産	2,399,245	2,195,257	△ 203,988	その他の流動負債	0	0	0
土地	845,794	850,757	4,963	固定負債	1,625,282	1,657,159	31,877
建物(取得価額)	2,231,750	1,864,897	△ 366,853	地方債	514,825	551,665	36,840
建物減価償却累計額	△ 678,299	△ 520,397	157,902	退職手当引当金	1,110,457	1,105,494	△ 4,963
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
イントラファクチャ資産				負債の部合計	1,690,447	1,729,737	39,290
有形固定資産	0	0	0	純資産	737,222	489,615	△ 247,607
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	1,733	0	△ 1,733				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	2,427,669	2,219,352	△ 208,317	負債及び純資産の部合計	2,427,669	2,219,352	△ 208,317

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の 主な内訳	公立保育所の土地 845,794千円 民間保育所の土地 4,963千円	決算額の 主な内訳	公立保育所の建物 1,638,532千円 わかば保育園、森野3丁目保育園の建 物 226,365千円	決算額の 主な内訳	母子・助産施設入所者負担金 35千 円 児童保育費負担金 35,824千円 公立保育所特別保育料 964千円 ※現年+満納繰越分の未収金
主な 増減理由	民間保育所ねむの木保育園用地の所管 替えに伴い4,963千円増加	主な 増減理由	公立保育所の建物譲渡(3園)により 447,769千円減少、改修(こうさぎ)によ り58,497千円増加、別棟建設(金森) により22,419千円増加	主な 増減理由	債権管理の適正化(差し押さえ等)が進 んだことにより2013年度96.5%だった収 納率が2014年度には97.3%に上がりま した(現年+過年)

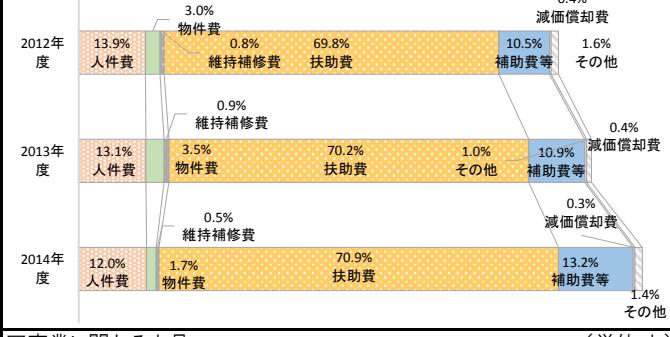
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(单位·千円)

○キャッシュフロー収支差額集計表				(単位：円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,357,530	社会資本整備等投資活動収入	23,175	財務活動収入	52,500
行政サービス活動支出	13,198,264	社会資本整備等投資活動支出	20,686	財務活動支出	15,469
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,840,734	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	2,489	財務活動収支差額(c)	37,031
V. 財務構造分析		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 5,801,214	
○キャッシュフロー収支差額集計表		△ 5,801,214		△ 5,801,214	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

VI. 個別分析

業務內容	當勤	再任用	再任用	曠誤	臨時	2014	2013
------	----	-----	-----	----	----	------	------

業務内容		単価	(フルタイム)	(短時間)	時満員	出勤日	合計	合計
内訳	民間保育所運営事業	14.4		0.9	4.7	1.5	21.5	22.1
	地域子育て相談センター事業	22.5			12.0		34.5	0.0
	マイ保育園事業	0.5					0.5	0.0
	公立保育所運営事業	85.2		2.8	76.9	35.7	200.6	267.1
	その他子育て支援事業	25.7			8.4	1.3	35.4	38.7
	2014年度 歳出目 合計	148.3	0.0	3.7	102.0	38.5	292.5	327.9
2013年度 歳出目 合計		157.0	1.0	4.0	99.2	66.7	327.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆待機児童解消に向けた保育所の新設を進め、入所定員を増加した結果、2014年4月1日時点では203人だった待機児童数が2015年4月1日には153人と改善されました。待機児童の内訳としては、3歳未満児が待機児童総数の約82%を占めています。この結果、全体の行政費用として約11.9億円の増加となりましたが、2014年度からの児童保育費負担金(保育料)の見直しや公立保育所の民営化などの効果により、全体の行政収入は約9.1億円の増加となり行政費用の76.7%を占めています。
 - ◆啓発活動は2013年度と大きな変更はないが、相談受付件数は2013年度と比較して約15%増加しています。

②2014年度末の「成績および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆待機児童解消のため、認可保育所や認定こども園の設置など施設整備による定員増を図るとともに、利用者の選択の幅が広がるように保護者一人ひとり個々なニーズに沿って、各種保育サービスの情報提供に力を入れていく必要があります。
 - ◆児童保育費負担金(保育料)については、2014年度から改定ましたが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係の適正化に努めていくことが必要です。
 - ◇啓発による相談件数の増加と合わせて虐待の未然防止が一層求められます。引き続き虐待の未然防止に関する啓発に取り組む必要があることから、子どもも虐待対応マニュアルを新たに作成し、関係機関に配布することで、更なる相談受付件数の増加を見込んでいます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課
歳出目名	子育て支援費	特定事業名	公立保育所運営事業

I. 事業概要

事業目的	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。							
	根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	こうさぎ保育園ほか4園	
基本情報	利用料金収入 (単位:千円)	145,205	142,370	121,629	建設年月日	1982年3月1日ほか		
	受益者負担比率	9.6%	9.7%	9.9%	資産老朽化比率	2012年度	2013年度	2014年度
						34.0%	29.5%	26.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇公立保育園を管理する経費、職員人件費が中心となる事業です。2014年度から2施設を民設民営化、新たに地域子育て相談センターを設置しました。5つの公立保育園において引き続き効率的な施設運営が必要です。
◆児童保育運営費保護者負担金(保育料)及び市立保育園特別保育料については、2012年度に見直しを実施し、2014年度から改定しましたが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係を注視していくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義		
			目標	-	-		月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計値) ※2園民営化のため2012、13年度は7園の合計値		
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計値) ※2園民営化のため2012、13年度は7園の合計値		
		実績	7,919	7,639	6,084		月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計値) ※2園民営化のため2012、13年度は7園の合計値		
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計値) ※2園民営化のため2012、13年度は7園の合計値		
		実績	321	435	323		月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計値) ※2園民営化のため2012、13年度は7園の合計値		
成果の説明	<p>◆職員人材育成研修を企画・実施し、職員のスキルアップを図りました。</p> <p>◆建て替え後の山崎保育園において、4月から0歳児の受け入れを開始し、1～2歳児の受け入れ増を図りました。また、6月から一時預かり事業を開始しました。</p> <p>◆子育て支援事業の一環として、金森保育園に別棟を建設し、地域子育て相談センター事業の環境整備を行いました。</p>								

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	1,197,731	1,201,115	1,018,840	△ 182,275	行政費用	地方税	0	0	0
物販費	146,505	148,999	126,312	△ 22,687		国庫支出金	0	0	4,313
うち委託料	14,652	16,526	15,268	△ 1,258		都支出金	97,190	98,931	94,513
維持補修費	8705	11,705	17,490	5,785		分担金及負担金	119,636	116,165	103,069
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	26,174	25,359	19,792
補助費等	1,735	1,955	1,325	△ 630		その他	22,958	18,642	16,106
減価償却費	34,228	34,345	37,156	2,811		行政収入 小計(a)	265,958	259,097	237,793
不納欠損引当金繰入額	393	166	880	714		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,247,120	△ 1,200,343	△ 996,941
賞与-退職手当引当金繰入額	123,781	61,155	32,731	△ 28,424		金融収支差額 (d)	△ 5,281	△ 5,280	△ 5,685
行政費用 小計 (b)	1,513,078	1,459,440	1,234,734	△ 224,706		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,252,401	△ 1,205,623	△ 1,002,626
特別費用 (g)	0	1	1,935	1,934		特別収入 小計 (f)	0	0	100,117
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 1	98,182	98,183		当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,252,401	△ 1,205,624	△ 904,444
									301,180

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	賄賂材料費 58,591千円 光熱水費 20,140千円 委託料 15,268千円 消耗品費 15,098千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 103,069千円
主な増減理由	森野保育園、本町田保育園の民営化に伴い31,764千円減少 山崎保育園建て替えによる規模増に伴い7,903千円増加	主な増減理由	2014年度からの保育料改定により平均保育料は増額となったが、森野保育園、本町田保育園の民営化に伴う定員減少(160人)及び山崎保育園建て替えに伴う定員増加(22人)により、在籍児童数が20.4%減少し、13,096千円の減少

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子育て推進交付金 84,759千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助 5,283千円 保育緊急確保事業費補助 4,313千円 保育の質向上研修事業費補助 158千円	決算額の主な内訳	市立保育園特別保育料 19,792千円
主な増減理由	一時保育事業補助金の一部が国庫支出金の補助金へ移行したことに伴う減少(国庫支出金・保育緊急確保事業費補助として4,313千円の増加)	主な増減理由	森野保育園、本町田保育園の民営化に伴い5,131千円減少 特別保育料の見直しに伴う利用の適正化に伴い2,005千円減少 山崎保育園建て替えによる事業開始に伴い1,884千円増加

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育所運営に係る1人あたり年間コスト	人	2014	507	2,435,373	144,258	2園民営化及び1園建て替えにより公立保育園全体の定員構成が変わり、1人あたりコストが高い0歳～2歳児の割合が増加したため。(構成比28.7%→33.5%)
		2013	637	2,291,115	2,041	
		2012	661	2,289,074		
		2014				※年間コスト算出のため延べ在籍児童数を12で割った数値を使用しています。
		2013				
		2012				

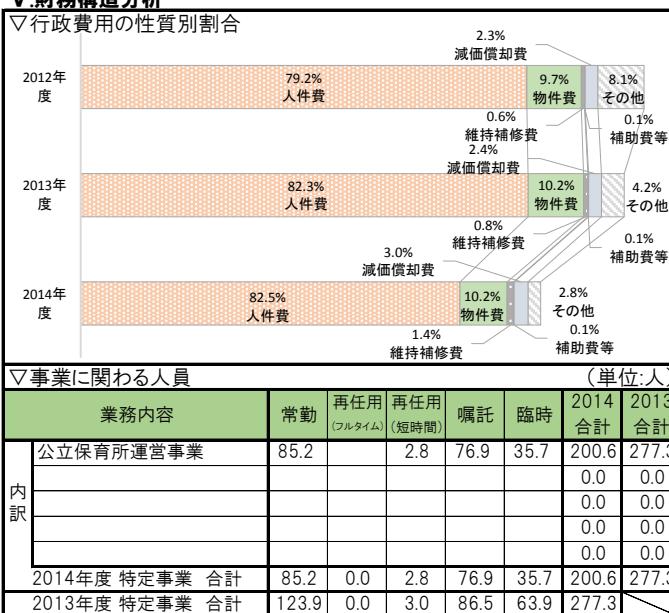
④貸借対照表

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	5,695	5,159	△ 536	流動負債	51,477	48,392	△ 3,085
	不納欠損引当金	△ 1,595	△ 1,583	12	還付未済金	4	0	△ 4
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	15,469	15,661	192
固定資産	有形固定資産	1,586,172	1,383,662	△ 202,510	賞与引当金	36,004	32,731	△ 3,273
	土地	171,602	171,602	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,005,384	1,638,532	△ 366,852	固定負債	1,319,947	1,136,168	△ 183,779
	建物減価償却累計額	△ 590,814	△ 426,472	164,342	地方債	514,825	499,165	△ 15,660
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	805,122	637,003	△ 168,119
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	緑延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,371,424	1,184,560	△ 186,864
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	218,848	202,678	△ 16,170
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	218,848	202,678	△ 16,170
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,590,272	1,387,238	△ 203,034
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0				
資産の部合計		1,590,272	1,387,238	△ 203,034				

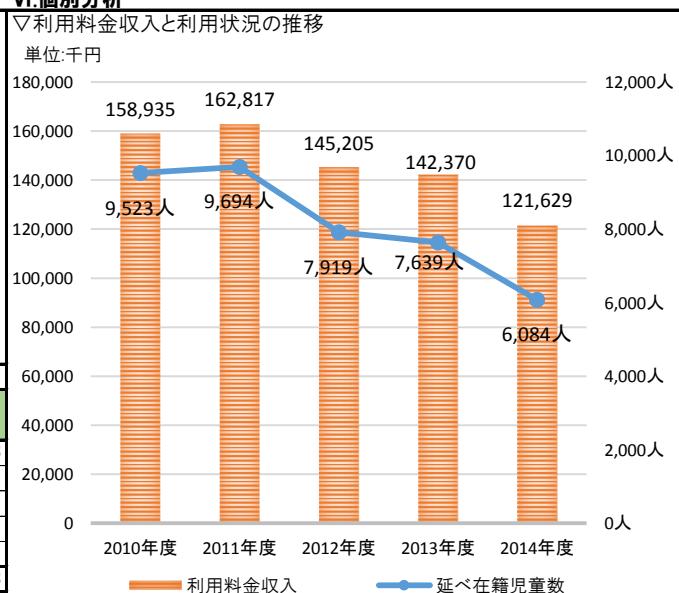
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	公立保育園の建物 1,638,532千円	決算額の主な内訳	公立保育園の用地 171,602千円	決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 4,195千円 市立保育園特別保育料 964千円
主な増減理由	民営化(森野、本町田)に伴う建物譲渡により427,972千円減少、旧園舎(山崎)建物譲渡により19,796千円減少 改修(こうさぎ)により58,497千円増加 別棟建設(金森)により22,419千円増加	主な増減理由		主な増減理由	保育料未収金が373千円増加、特別保育料未収金が455千円減少、及び2013年度の保育料公立・民間按分を見直し689千円増加 不納欠損により1,143千円減少

V.財務構造分析



VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆公立保育園を管理運営する経費において、人件費は1,018,840千円であり、全体の約8割を占めています。
- ◆児童保育費負担金(保育料)は103,069千円、市立保育園特別保育料は19,792千円であり、財源内訳の9.9%を占めています。公立保育園の運営に係る国庫負担金及び都負担金は一般財源化されており直接の財源となっていましたが、公立保育園と私立保育園は同じ認可保育園であることから、同一基準の保育料を設定しています。
- ◆市立保育園特別保育料の未収金は料金改定及び電子マネー収納の導入により、2014年度未収金の発生を16千円に抑え、減少させることができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公立保育園を管理する経費、職員人件費が中心となる事業です。5つの公立保育園となり、当面の運営形態が変わる予定がないため、2014年度実績を基準として効率的な施設運営が必要です。
- ◇児童保育費負担金(保育料)及び市立保育園特別保育料については、2012年度に見直しを実施し、2014年度から改定しましたが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係を注視していくことが必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課
歳出目名	子育て支援費	特定事業名	民間等保育所運営事業

事業類型 3:受益者負担型

I. 事業概要

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を保育所等において保育することを目的としています。 ・民間の保育所等で一時保育を実施することによって、子育て家庭の支援を行うことを目的としています。 				
	<p>根拠法令等 児童福祉法、町田市保育運営費徴収条例、町田市民間保育所運営費支弁要綱</p>				
基本情報	2012年度	2013年度	2014年度		
	利用料金収入 (単位:千円)	1,017,550	1,084,227	1,332,944	
受益者負担比率	13.0%	13.0%	14.3%		

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆扶助費の見直しの必要性及び受益者負担のあり方を考え、2014年度から保育料を見直しました。
◆これからも、現在子ども子育て会議で検討を進めている受益者負担の適正化及び保育ニーズを踏まえた利用調整に加えて、不納欠損を生じないような債権管理の適正化に努めています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間等保育所入所児童数	人	目標	-	-	-	5,900	市内及び市外延べ入所児童数/12月 ※入所児童は月ごとに認定します。
		実績	4,976	5,330	5,770	(2016年度)	
月あたり一時保育受入延べ人数	人	目標	-	-	-	3,000	年間一時保育延べ人数/12月 ※一時保育は認定不要です。 ※定期利用保育を含む。
		実績	2,167	2,259	2,628	(2016年度)	
◆2014年4月に公立2園(もりの聖愛(町田地域)、本町田わかくさ(町田地域))の民営化、民間4園(東平しらゆり(鶴川地域)、こびとのもり(南地域)、レイモンド南町田(南地域)、開進こども(町田地域))、10月に2園(なごみ第二(町田地域)、太陽の子町田駅前(町田地域))の新設を行いました。また、民間7園(たかね第二、しぜんの国、まなざし(以上、忠生地域)、森野三丁目(町田地域)、光の森(町田地域)、かえで(堺地域)、もみの木(堺地域))の定員増を行いました。これらの結果、月あたり合計440人の入所児童を増加することができました。年齢別には、0歳児35人が増加、1歳児97人が増加、2歳児105人が増加し、待機児童の多い0歳から2歳児の低年齢児の入所児童数が237人増加しました。 ◆一時保育(定期利用保育含む。)受入施設が40箇所から48箇所に増加したことにより、月あたりの受入人数が369人増加しました。							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額B-A	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額B-A
人件費	101,999	102,056	119,303	17,247	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	38,062	12,692	9,656	△ 3,036		国庫支出金	1,450,895	1,495,920	1,794,079
うち委託料	29,234	3,833	546	△ 3,287		都支出金	2,198,742	2,336,641	2,519,810
維持修繕費	0	0	0	0		分担金及び負担金	1,011,182	1,081,902	1,333,347
扶助費	7,636,356	8,219,357	9,087,968	868,611		使用料及び手数料	0	0	0
補助費等	458	10,100	38,815	28,715		その他	47	1,308	471
減価償却費	3,154	9,897	6,439	△ 3,458		行政収入 小計(a)	4,660,866	4,915,771	5,647,707
不納欠損引当金繰入額	4,022	1,644	1,860	216		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,138,182	△ 3,450,177	△ 3,646,473
賞与-退職手当引当金繰入額	14,997	10,202	30,139	19,937		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用 小計(b)	7,799,048	8,365,948	9,294,180	928,232		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,138,182	△ 3,450,177	△ 3,646,473
特別費用(g)	0	12	0	△ 12		特別収入 小計(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 12	0	12		当期収支差額(e)+(h)	△ 3,138,182	△ 3,450,189	△ 3,646,473
									△ 196,284

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	ききょう保育園用地賃借料4,726千円 小野路保育園分園賃借料3,150千円 土地鑑定評価委託料(ききょう保育園)546千円 など	決算額の主な内訳	民間等保育所運営費(管外、休日、産休代替等を含む) 9,087,968千円
主な増減理由	子育てひろば事業(委託)を他事業に移管したことにより、3,287千円減少しました。	主な増減理由	2014年4月に公立2園が民営化し、また4月に民間4園、10月に民間2園の新設により、入所児童数(支弁対象児童数)が増加したことにより、868,611千円増加しました。

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童保育費負担金1,658,380千円 など	主な増減理由	児童保育費負担金1,333,347千円
主な増減理由	2014年4月に公立2園が民営化し、また4月に民間4園、10月に民間2園の新設により、入所児童数(支弁対象児童数)が増加したことにより、251,445千円増加しました。		受益者負担のあり方を考え、2014年度から保育料を見直したことにより、251,445千円増加しました。

③ 単位あたりコスト分析	※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間保育所運営費1人あたりコスト	人	2014	5,770	1,610,776	41,180	国の保育単価が増額改定したことや、保育単価の高い低年齢児の入所数が増加したことにより1人あたりのコストが増えました。
		2013	5,330	1,569,596	2,263	
		2012	4,976	1,567,333		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

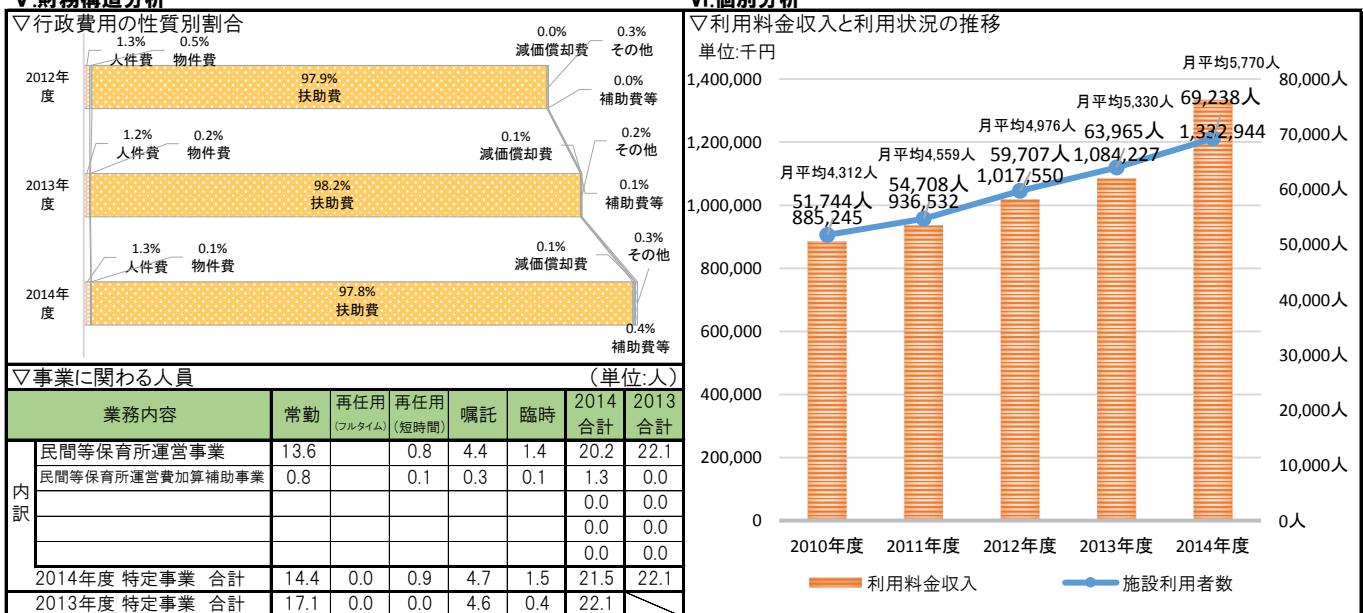
(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産				流動負債	3,896	5,282	1,386	
未収金	35,478	31,629	△ 3,849	還付未済金	34	113	79	
不納欠損引当金	△ 12,946	△ 11,146	1,800	地方債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,862	5,169	1,307	
事業用資産	有形固定資産 土地 建物(取得価額) 建物減価償却累計額 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 無形固定資産	813,071 674,192 226,365 △ 87,486 0 0 0	811,595 679,155 226,365 △ 93,925 0 0 0	△ 1,476 4,963 0 △ 6,439 0 0 0	流动負債 固定負債 地方債 その他の流動負債 長期前受金 負債の部合計 純資産	3,896 86,370 0 0 0 90,266 745,337	5,282 100,600 0 0 0 105,882 726,196	1,386 14,230 0 0 0 15,616 △ 19,141
固定資産	インフラ資産	有形固定資産 土地 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 無形固定資産 建設仮勘定 その他の固定資産	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	
	資産の部合計	835,603	832,078	△ 3,525	純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	745,337 835,603	726,196 832,078	△ 19,141 △ 3,525

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	保育料 31,629千円	決算額の主な内訳	土地(事業用資産) 679,155千円 ※町田市が所有する土地を民間の保育園として使用しているもの(成瀬くりの家保育園、小野路保育園、町田南保育園、ひかりの子保育園、ねむの木保育園など)	決算額の主な内訳
主な増減理由	保育料納付推進員として各保育園の園長が保育料の納付を促したことや高額滞納者に対して財産の差し押さえ等を実施したことなどによって、滞納の発生を抑制し3,849千円減少しました。	主な増減理由	ねむの木保育園用地がいきいき生活部から所管換えを行ったことによって4,963千円増加しました。	主な増減理由

V.財務構造分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- 一月あたりの入所児童の人数を440人増加し、行政費用が約9億3千万円増加しました。保育コストの高い0歳から2歳が増えたため、1人あたり民間保育所運営費は増加したものの市民の保育ニーズに対応しました。
- 2014年度から受益者負担の適正化を目的として保育料改定や、入所児童数の増加などによって、保育料が約2億5千万円の増額となりました。
- 国や都の補助金の増額や保育料の見直しなどによって、行政費用に対する行政収支差額の割合は41.2%から約2ポイント低下し、39.5%となりました。
- 一時保育の受入れ人数を増加させ、一時的な保育ニーズに対応しました。保育の要件に満たない短時間の就労にも対応可能でニーズの高い定期利用保育の受入を拡大したことによって利便性が向上しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- 市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- 保育所職員の処遇改善ができるよう保育園を支援し、さらに保育の質の向上に努める必要があります。
- 国や都の補助制度を活用することにより、町田市の負担軽減(行政費用に対する行政収支差額の割合の低下)に努める必要があります。
- 行政費用に対する保育料収入の割合の観点に加えて、保育を必要とする子どもの保育料と新たに市で定めることになった教育のみを必要とする子どもの保育料との均衡の観点から、保育料が適正であるかを検証し、必要に応じて保育料の見直しを検討する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課
歳出目名	子育て支援費	特定事業名	地域子育て相談センター事業

事業類型
4:その他型

I. 事業概要

事業目的	地域子育て相談センターでは、地域の子育て家庭に対する子育て支援及び次の子育て世代の育成を目的として、マイ保育園事業の推進や関係機関のバックアップなどの機能を持った地域の子育て関係施設のネットワーク拠点として、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。				
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
	2012年度	2013年度	2014年度		
地域子育て相談センター箇所数	-	-	5		
0~5歳児童数(4月1日時点)	21,516人	21,479人	20,849人		
保育園・幼稚園数(4月1日時点)	96園	99園	103園		

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設へのアドリーチ回数	回	目標	-	-	-	-	マイ保育園事業支援を中心に、各施設を定期的に訪問した回数。
		実績	-	-	1,755		
保育園向け研修実施回数	回	目標	-	-	-	-	市内の公立保育園・民間保育園の職員を対象に実施した研修の回数。
		実績	-	7	8		
成果の説明	<p>◆マイ保育園事業を推進するため、マイ保育園実施園を訪問し、登録状況の把握や相談内容の集約を行いました。</p> <p>◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭に対し、家庭訪問して直接事業の紹介を行いました。(2014年度459件)</p> <p>◆公立保育園・民間保育園の職員を対象とした研修を8講座企画し、延べ212人が受講しました。</p> <p>※『アドリーチ』とは、英語で『手を伸ばす』ことを意味します。一般的には社会福祉事業などにおいて、医療・福祉関係者が直接出向いて心理的なケアとともに必要とされる支援に取り組むことをいいます。</p>						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額 B-A
人件費			225,855		行政 収入	地方税			0
物件費			5,540			国庫支出金			23,641
うち委託料			848			都支出金			25,283
維持補修費			0			分担金及負担金			0
扶助費			0			使用料及手数料			0
補助費等			5,571			その他			121
減価償却費			0			行政収入 小計(a)			49,045
不納欠損引当金繰入額			0			行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 382,450
賞与・退職手当引当金繰入額			194,529			金融収支差額 (d)			0
行政費用 小計 (b)			431,495			通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 382,450
特別費用 (g)			0		特別 収支	特別収入 小計 (f)			0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0			当期収支差額 (e)+(h)			△ 382,450

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	委託料(研修業務) 848千円 消耗品費 1,098千円 備品購入費 2,620千円 通信運搬費 530千円など	決算額の主な内訳	保育緊急確保事業費補助 23,641千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	報償費(講師謝礼) 4,766千円 研修負担金 805千円	決算額の主な内訳	保育緊急確保事業費補助 23,641千円 保育の質向上研修事業費補助 1,642千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
0~5歳児童数1人あたりコスト(4月1日時点)	人	2014	20,849	12,238		
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

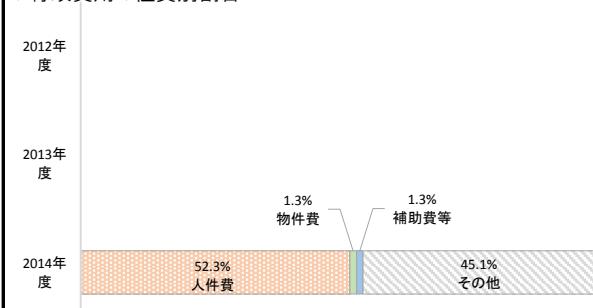
勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			8,631
未収金		0		還付未済金		0	
不納欠損引当金		0		地方債		0	
その他の流動資産		0		賞与引当金		8,631	
事業用資産	有形固定資産		0	その他の流動負債		0	
	土地		0	固定負債		167,967	
	建物(取得価額)		0	地方債		0	
	建物減価償却累計額		0	退職手当引当金		167,967	
	工作物(取得価額)		0	その他の固定負債		0	
	工作物減価償却累計額		0	緑取益		0	
固定資産	無形固定資産		0	長期前受金		0	
	有形固定資産		0	負債の部合計		176,598	
	土地		0	純資産		△ 176,598	
	工作物(取得価額)		0	純資産の部合計		△ 176,598	
	工作物減価償却累計額		0	負債及び純資産の部合計		0	
	無形固定資産		0				
建設仮勘定		0					
その他の固定資産		0					
資産の部合計		0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
内訳	地域子育て相談センター費	22.5		12.0		34.5	
						0.0	
						0.0	
						0.0	
	2014年度 特定事業 合計	22.5	0.0	0.0	12.0	0.0	34.5
	2013年度 特定事業 合計						

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆賞与・退職手当引当金繰入額を除く行政費用のうち、人件費が95%を占めています。
- ◆事業初年度であったことから、当面の具体的な事業計画の策定、マイ保育園事業の実施園への説明、アウトーチ手法の検討及び実践、府内関連部署との所管業務に関する意見交換、職員スキルアップのための研修実施など、組織の体制構築や事業の組み立てが中心となりました。
- ◆保育園対象の研修受講者からは、各講座とも有益であったとの評価をいただきました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設訪問や家庭訪問のアウトーチ手法が確立できた一方、対応すべき案件も増加しており、訪問活動の優先度など効率化を進めるため、体制についても検討していく必要があります。
- ◆研修企画に関しては、保育園関係者へのアンケート結果等を踏まえ、内容や時期を精査しながら引き続き実施していく必要があります。
- ◆府内関連部署との連携・役割分担について、引き続き調整・検討していく必要があります。

VI.個別分析

▽施設へのアウトーチ回数

	堺地域	南地域	鶴川地域	忠生地域	町田地域	合計
4月	31	49	28	61	56	225
5月	19	20	42	27	28	136
6月	12	36	16	21	15	100
7月	31	48	32	20	26	157
8月	15	31	12	17	29	104
9月	23	30	41	16	23	133
10月	40	45	56	29	19	189
11月	37	33	34	17	17	138
12月	37	32	33	34	19	155
1月	24	28	9	16	21	98
2月	21	33	36	20	20	130
3月	35	42	64	31	18	190
合計	325	427	403	309	291	1,755

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課
-----	--------	------	--------

歳出目名	子育て支援費	特定事業名	マイ保育園事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	保育園を乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開放し、在宅で育児をしている家庭に身近な保育園を登録してもらい、子育てについての相談、情報の提供などを行う事業です。				
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱				
	2012年度	2013年度	2014年度		
マイ保育園事業実施園数	34園	36園	59園		
延べ相談件数	5,568件	4,519件	5,160件		
0~5歳児童数(4月1日時点)	21,516人	21,479人	20,849人		

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	園庭・室内開放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績	-	-	49,220		
赤ちゃん・ふらつと等整備補助件数	件	目標	-	-	-	-	身長計・体重計購入補助件数と赤ちゃん・ふらつと整備補助件数の合計。
		実績	-	-	40		
成果の説明	<p>◆認可保育所69園中、公立保育園5園、民間保育園54園でマイ保育園事業を実施しました。</p> <p>◆マイ保育園実施園のうち、身長計・体重計購入補助金を37施設に、赤ちゃん・ふらつと整備補助金を3施設に補助し、地域の子育て家庭が利用しやすい環境を整備しました。</p> <p>◆事業開始から2015年3月末までの登録件数は2,987件(複数園登録含む)でした。事業の周知のため、2014年4月以降に出生・転入した児童を対象に、計4,568件の郵送による登録勧奨を行いました。</p>						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額 B-A
人件費			3,975		行政 収入	地方税			0
物件費			9,229			国庫支出金			17,634
うち委託料			6,330			都支出金			75,347
維持補修費			0			分担金及負担金			0
扶助費			0			使用料及手数料			0
補助費等			76,753			その他			0
減価償却費			0			行政収入 小計(a)			92,981
不納欠損引当金繰入額			0			行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 905
賞与・退職手当引当金繰入額			3,929			金融収支差額 (d)			0
行政費用 小計 (b)			93,886			通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 905
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)				
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)				

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園登録事業委託 6,330千円 消耗品費(絵本) 2,001千円 印刷製本費 586千円 備品購入費 312千円	決算額の主な内訳	保育緊急確保事業費補助 17,634千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 73,483千円 マイ保育園における赤ちゃん・ふらつと等整備事業補助金 3,270千円	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 25,830千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助 18,104千円 保育緊急確保事業費補助 17,634千円 子育て推進交付金 13,779千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2014	49,220	1,835		
		2013				
		2012				
マイ保育園実施1施設あたりコスト(民間保育園分)	施設	2014	54	1,672,677		
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

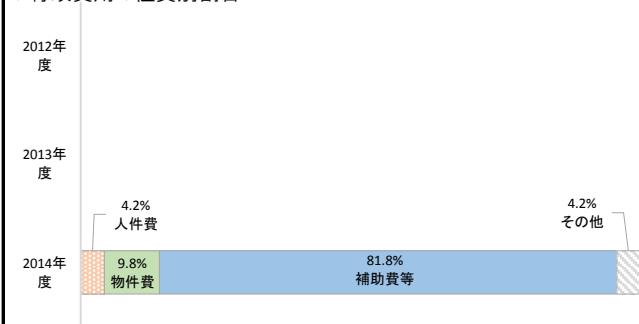
勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			174
未収金		0		還付未済金		0	
不納欠損引当金		0		地方債		0	
その他の流動資産		0		賞与引当金		174	
事業用資産	有形固定資産		0	その他の流動負債		0	
	土地		0	固定負債		3,392	
	建物(取得価額)		0	地方債		0	
	建物減価償却累計額		0	退職手当引当金		3,392	
	工作物(取得価額)		0	その他の固定負債		0	
	工作物減価償却累計額		0	緑取益		0	
固定資産	無形固定資産		0	長期前受金		0	
	有形固定資産		0	負債の部合計		3,566	
	土地		0	純資産		△ 3,566	
	工作物(取得価額)		0	純資産の部合計		△ 3,566	
	工作物減価償却累計額		0	負債及び純資産の部合計		0	
	無形固定資産		0				
建設仮勘定		0					
その他の固定資産		0					
資産の部合計		0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計
マイ保育園事業	0.5				0.5	
内訳					0.0	
					0.0	
					0.0	
2014年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
2013年度 特定事業 合計						

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度までの制度である子育てひろば事業を再編し、これまで未実施であった保育園でも実施が可能となるよう、短い日数や時間で実施できる補助項目を設定した結果、実施箇所数は大幅に増となり、利用者に対してより選択肢を多く提供することができました。
- ◆事業の81.8%を民間保育園への補助金が占めています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2014年度から新たに事業を開始した保育園が円滑に事業を実施できるよう、運営のサポートを行っていく必要があります。さらに地域子育て相談センターによるサポートだけではなく、民間保育園にも拠点的役割を担ってもらうなど、地域ごとのつながりを強化していく取組みも必要です。
- ◇民間保育所における施設規模、職員配置等により、この事業への取り組み方が異なるため、国や都の補助制度の動向を注視しながら、随時それぞれの施設規模に応じた補助体系を見直していくことが必要です。

VI.個別分析

▽延べ利用人数の月別、項目別内訳

	園庭・室内開放	行事・イベント等	合計
4月	1,687	1,401	3,088
5月	1,826	1,784	3,610
6月	1,883	2,219	4,102
7月	2,315	2,568	4,883
8月	1,598	1,354	2,952
9月	2,221	2,302	4,523
10月	2,306	2,400	4,706
11月	1,969	2,902	4,871
12月	1,703	2,208	3,911
1月	1,671	1,895	3,566
2月	2,153	2,087	4,240
3月	2,641	2,127	4,768
合計	23,973	25,247	49,220

2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	すみれ教室	歳出目名	すみれ教室費
事業類型					e:事業型(施設運営)

I.組織概要

組織の使命	発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児の保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促す為の療育・助言を行います。保護者に対して、育児についての不安を和らげ、安心して育児に取り組めるよう、保護者の仲間づくりを通してまたは個別に支援します。
所管事務	◆児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関すること。 ◆小学校就学前の障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること。 ◆プールその他の施設の利用に関すること。
基本情報	根拠法令等
	2012年度 2013年度 2014年度 施設の名称 すみれ教室
	すみれ教室利用者数 956 1,051 1,159 建設年月日 1983年3月22日
	プール利用者数 6,190 6,317 6,093 2012年度 2013年度 2014年度
	資産老朽化比率 60.0% 62.2% 64.1%

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆3階会議室を療育室に改修し、狭隘化に対応しました。
◆施設運営面では障がいや発達に遅れや不安のある子どもさんに療育サービスを提供するために、多くの職員による対応を必要としています。一方で人件費の抑制と職員の入れ替わりがある中で業務の平準化も課題です。利用者の増加に対応しつつ、老朽化した建物内で例年同様の療育を継続するには、療育内容や施設管理面などの工夫が必要となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
すみれ教室利用者数	人	目標	(1,150)	(1,150)	(1,150)	1,150 (2016年度)	就学前の子どもが週5日通園するクラス、親子で週1日通園するクラス、幼稚園・保育園等の在園児が月に1~2日通園するクラス等の利用者数
		実績	956	1,051	1,159		
すみれ教室新規相談件数	件	目標	(470)	(470)	(470)	470 (2016年度)	子ども(未就学児)の発達に心配のある保護者等からの依頼に応じて、発達検査等を行う相談事業の件数
		実績	441	450	461		
成績の説明	◆年々増加している新規の発達相談については、保護者の心配に寄り添った支援を行い迅速な対応に努めました。 ◆増設した療育室を活用し、2014年度から約100名増えた幼稚園等に通園しながら療育を必要とするお子さんのフォロー指導に対応することができました。 ◆保護者への早期支援として、子どもへの接し方や親子関係、生活リズムを整える内容の保護者向け研修を新たな講師を招いて実施しました。 ◆2015年度出張相談を開始するにあたり、市内の全幼稚園・保育園等を訪問し、聞き取り調査によりニーズを把握しました。 ◆すみれ教室の今後のあり方を検討するにあたり、すみれ教室利用者に対してアンケートを実施しました。						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	
	A	B	B-A			A	B	B-A		
行政費用	人件費	265,219	270,802	275,477	4,675	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,915	11,816	13,462	1,646	保険料	0	0	0	0
	物件費	61,694	65,063	70,813	5,750	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	40,260	46,546	48,721	2,175	行政都支出金	6,356	0	0	0
	維持補修費	11,520	35,046	3,222	△ 31,824	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,177	2,468	2,433	△ 35
	補助費等	671	665	983	318	その他	84,216	71,779	71,998	219
	減価償却費	21,266	21,266	21,266	0	行政収入 小計(a)	92,749	74,247	74,431	184
	不納欠損引当金繰入額	31	1	0	△ 1	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 302,404	△ 353,802	△ 309,367	44,435
	賞与・退職手当引当金繰入額	34,752	35,206	12,037	△ 23,169	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	395,153	428,049	383,798	△ 44,251	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 302,404	△ 353,802	△ 309,367	44,435
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 302,404	△ 353,802	△ 309,367	44,435

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員給料等 220,478千円 児童指導員報酬等 38,184千円 非常勤嘱託員報酬等 7,832千円 臨時職員賃金等 8,983千円	自動車運行管理委託料24,903千円 給食業務委託料6,586千円 嘱託医委託料1,142千円など
主な増減理由	利用者急増に対応するための人件費の増加。また、サービス・機能充実に向けた検討会議の開催、全保育園へのニーズ調査等による時間外勤務が1,646千円増加。	通園バス運行業務において、市所有バス(1台)の添乗員を市職員から業者委託したため、自動車運行管理委託料が2,292千円増加。

勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	冷温水発生機燃焼部品修繕 487千円 ソーラーシステム漏水修繕 994千円 ボイラー修繕 297千円 3階漏電修理 264千円など	自立支援給付費 70,152千円 給食費利用者負担金 1,562千円など
主な増減理由	2013年度療育室の狭隘化改修のため、3階会議室の改修工事が完了し、2014年度は施設修繕のため31,824千円減少。	認可通園部門の利用率が向上したため、収入が増加。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
すみれ教室利用者 1人あたりコスト	人	2014	1,159	331,146	△ 76,132	会議室を療育室に改装するための工事が終了したため、2013年度に比べて行政費用が44,251千円減少し、さらに利用者数も108人増加したことにより、1人あたりのコストは大幅に減少しました。
		2013	1,051	407,278	△ 6,062	
		2012	956	413,340		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流动資産				流动負債	9,271	9,732	461	
未収金	32	32	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	△32	△32	0	地方債	0	0	0	
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	9,271	9,732	461	
事业用資産	有形固定資産 土地 建物(取得価額) 建物減価償却累計額 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額	404,519 0 1,059,326 △656,782 3,950 △1,975	383,253 0 1,059,326 △677,969 3,950 △2,054	△21,266 0 0 △21,187 0 △79	流动負債 その他の流動負債 固定負債 地方債 退職手当引当金 その他の固定負債 繰延収益 長期前受金 負債の部合計 純資産	207,308 0 207,308 0 0 0 0 0 216,579 187,940	189,394 0 189,394 0 0 0 0 199,126 184,127	△17,914 0 △17,914 0 0 0 0 △17,453 △3,813
固定資産	無形固定資産 有形固定資産 土地 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	△3,813	純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	187,940 404,519	184,127 383,253	△3,813 △21,266
	資産の部合計	404,519	383,253	△21,266	負債及び純資産の部合計	404,519	383,253	△21,266

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	すみれ会館 1,059,326千円	決算額の主な内訳	やまゆり号上屋 3,950千円	決算額の主な内訳	すみれ教室使用料 18千円 すみれ教室給食費利用者負担金 14千円
主な増減理由	減価償却により、21,187千円減少。	主な増減理由	減価償却により、79千円減少。	主な増減理由	

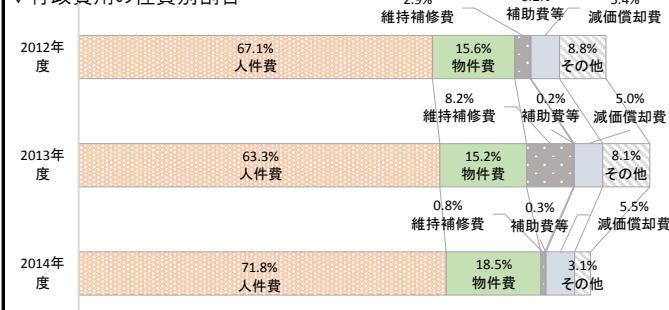
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,431	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	379,985	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△305,554	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)				△305,554	
				一般財源充当調整額	305,554

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
児童発達支援センター業務	9.8	0.2		12.5	1.8	24.3	22.0
乳幼児発達支援充実業務	12.2	0.1		3.5	3.9	19.7	17.9
すみれ教室管理事務	0.1					0.1	0.1
課の統括・庶務	3.9	0.7	1.0			5.6	5.0
2014年度 賽出目 合計	26.0	1.0	1.0	16.0	5.7	49.7	45.0
2013年度 賽出目 合計	27.0	0.0	0.0	14.0	4.0	45.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

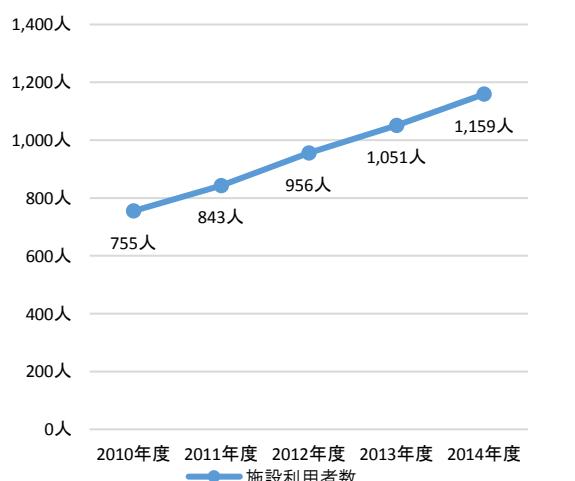
- ◆市内の全保育園・幼稚園等への聞き取り調査の結果、出張相談の希望とすみれ教室の療育を保育士や教諭が体験したいという要望が多数寄せられ、すみれ教室利用者に対してのアンケートでは、発達に関して専門的な助言や援助と保育園・幼稚園等への通園の希望が高いことが見て取れました。
- ◆通園バス1台分の添乗を業務委託したが、発達の心配についてご相談のあった4歳児を中心とした年中グループ指導(月1回)の利用が30名増加し、5歳児を中心とした年長グループ指導(月2回)の利用が75名増えたことに対応するため、人件費及び物件費がそれぞれ増加しました。
- ◆すみれ教室利用者数の増加と維持修繕費の減少により、人件費及び物件費が増加していますが、利用者一人当たりの単位コストは大きく低下しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆肢体不自由児のすみれ教室での受け入れと急増するすみれ教室利用者への対応を迅速に行います。
- ◆所管する施設設備(受電設備・空調設備・ボイラ-設備等)の老朽化に伴い、速やかな更改が求められています。
- ◆子育て世帯を対象としたアンケート等で、潜在的なすみれ教室へのニーズを調査し、すみれ教室利用者アンケート結果と併せて事業の検討を進めます。
- ◆広い市域や変化するニーズ、すみれ会館の築年数等を勘案し、ハード・ソフトの両面から、今後期待されるすみれ教室の将来像の検討を行います。

VI.個別分析

▽利用状況の推移



2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	ひなた村	歳出目名	ひなた村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I.組織概要

組織の使命	青少年の豊かな人間性を伸ばし、心身の健全な育成を図るため、「遊び」「学び」を通じた青少年活動の支援やさまざまな体験や創作の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。																																		
所管事務	◆青少年と保護者を対象とするイベント事業を企画運営すること ◆様々な体験や創作の場と機会を青少年へ提供すること ◆地域の子ども会等の青少年団体及び青少年の健全育成を目的とする団体の活動支援をすること ◆施設(カリヨンホール・レクリエーションルーム・和室・屋外炊事場)を貸し出しすること																																		
基本情報	根拠法令等【町田市青少年施設ひなた村条例、町田市青少年施設ひなた村条例施行規則】 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>2012年度</th><th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>施設の名称</th><th>町田市青少年施設 ひなた村</th></tr></thead><tbody><tr><td>利用料金収入</td><td>(単位:千円)</td><td>1,926</td><td>2,254</td><td>2,131</td><td>建設年月日</td><td>1993年7月21日</td></tr><tr><td>受益者負担比率</td><td></td><td>1.4%</td><td>1.5%</td><td>1.6%</td><td>2012年度</td><td>2013年度</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>資産老朽化比率</td><td>62.6%</td><td>65.8%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2014年度</td><td>69.0%</td></tr></tbody></table>		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市青少年施設 ひなた村	利用料金収入	(単位:千円)	1,926	2,254	2,131	建設年月日	1993年7月21日	受益者負担比率		1.4%	1.5%	1.6%	2012年度	2013年度					資産老朽化比率	62.6%	65.8%						2014年度	69.0%
	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市青少年施設 ひなた村																														
利用料金収入	(単位:千円)	1,926	2,254	2,131	建設年月日	1993年7月21日																													
受益者負担比率		1.4%	1.5%	1.6%	2012年度	2013年度																													
				資産老朽化比率	62.6%	65.8%																													
					2014年度	69.0%																													

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆費用対効果を見極めたうえで、利用者増加に向け、既存事業の見直しや新規事業の構築を図る必要があります。
- ◆施設貸出については、登録制度の適正な運用を行いつつ、利用率向上へ向けた取組を行う必要があります。
- ◇建物・設備の老朽化に伴い、損傷箇所等の修繕を計画的に実施していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	-	-	(90,368)	96,510 (2016年度)	主催事業参加者数、貸出施設利用者数、一般来場者の合計人数
		実績	84,974	87,736	87,427		
施設利用料収入	円	目標	-	-	(2,321,100)	2,478,900 (2016年度)	貸出施設(レクリエーションルーム、和室、カリヨンホール、炊事場)及び附帯設備の利用料収入
		実績	1,926,100	2,253,500	2,131,000		
◆施設周辺の豊かな自然環境を活用した講座「森のジャングルジム」「みんな森人」「竹ボットのグリーンインテリア作り」等の新規事業を導入しましたが、併せて既存事業の見直しを行った結果、主催事業総数が2013年度876件から2014年度772件に減少したことに伴い、主催事業参加者数は31,428人に留りました(2013年度比△8.3%)。 ◆施設の利用拡大のため、HPの掲載情報の刷新、生涯学習センター・大地沢青少年センター等での施設PRの実施等、PRに努めましたが、貸出施設利用者数は35,436人に留りました(2013年度比△5%)。施設利用料収入についても2,131千円(2013年度比△5.5%)と減少しました。 ◆各地域に子どもセンターの設置が進んだことにより、子どもセンター等の児童青少年施設との連携強化を図るために、児童青少年課と組織を統合しました。							

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	63,274	63,554	55,816 △ 7,738	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	747	822	603 △ 219	保険料	0	0	0	0
	物件費	24,850	24,890	24,946 56	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	11,519	10,942	11,227 285	都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	53	1,067	710 △ 357	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	1,926	2,254	2,131 △ 123	
	補助費等	1,624	1,806	1,789 △ 17	その他	733	684	855 171	
	減価償却費	48,003	48,003	48,003 0	行政収入 小計(a)	2,659	2,938	2,986 48	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 138,106	△ 146,039	△ 129,930 16,109	
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,961	9,657	1,652 △ 8,005	金融収支差額(d)	△ 2,696	△ 971	0 971	
行政費用 小計(b)		140,765	148,977	132,916 △ 16,061	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 140,802	△ 147,010	△ 129,930 17,080	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	8,277 8,277	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	8,277	当期収支差額(e)+(h)	△ 140,802	△ 147,010	△ 121,653 25,357	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	職員給与 24,707千円 職員手当 14,543千円 嘱託員報酬 5,170千円 臨時職員賃金 2,770千円など	決算額の主な内訳	消防設備(感知器等)修繕 282千円 カリヨンホール手摺修繕 428千円
主な増減理由	常勤職員の再任用採用及び臨時職員による補充を行い、併せて担当内の業務量の偏りをなくすため業務担当の見直しを行った結果、2013年度に比べ人件費が7,738千円減少しました。	主な増減理由	2014年度は消防設備(感知器等)及びカリヨンホールの手摺修繕を実施しましたが、2013年度の給水ポンプユニットのような大規模な修繕を実施しなかつたため、357千円減少しました。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	委託料 11,227千円(施設管理・保守点検、機械警備等) 光熱水費 5,718千円(電気・ガス・水道料金) 使用料及び賃借料 5,398千円(駐車場用地借上料、事業用バス借上料等)など	決算額の主な内訳	物品売払収入 6千円 複写機等使用料 1千円 講習会等参加費 814千円 新売払収入 34千円
主な増減理由	消費税額が5%から8%に上昇したことにより、委託料が285千円増加しました。	主な増減理由	主催事業参加費の見直しを行った結果、2013年度に比べ講習会等参加費が171千円増加しました。

③単位あたりコスト分析	※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2014	87,427	1,520	△ 178	年間利用者数はほぼ横ばいでいたが、人件費をはじめとして行政費用が減少したため、178円の減額となっています。
		2013	87,736	1,698	41	
		2012	84,974	1,657		
開館日数 1日あたりコスト	日	2014	319	416,665	△ 50,348	開館日数は2013年度と同数でしたが、人件費をはじめとして行政費用が減少したため、50,348円の減額となっています。
		2013	319	467,013	28,493	
		2012	321	438,520		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流动資産	未収金	0	0	流动負債	1,961	1,652	△ 309	
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流动資産	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	709,547	661,545	△ 48,002	賞与引当金	1,961	1,652	△ 309
	土地	216,247	216,247	0	その他の流动負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,451,967	1,451,967	0	固定負債	43,857	32,148	△ 11,709
	建物減価償却累計額	△ 958,667	△ 1,006,669	△ 48,002	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	退職手当引当金	43,857	32,148	△ 11,709	
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
インフラ資産	無形固定資産	0	0	緑延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	負債の部合計	45,818	33,800	△ 12,018	
	工作物(取得価額)	0	0	純資産	679,789	643,805	△ 35,984	
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	679,789	643,805	△ 35,984	
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	725,607	677,605	△ 48,002	
資産の部合計		725,607	677,605	△ 48,002				

⑤貸借対照表の特徴的事項

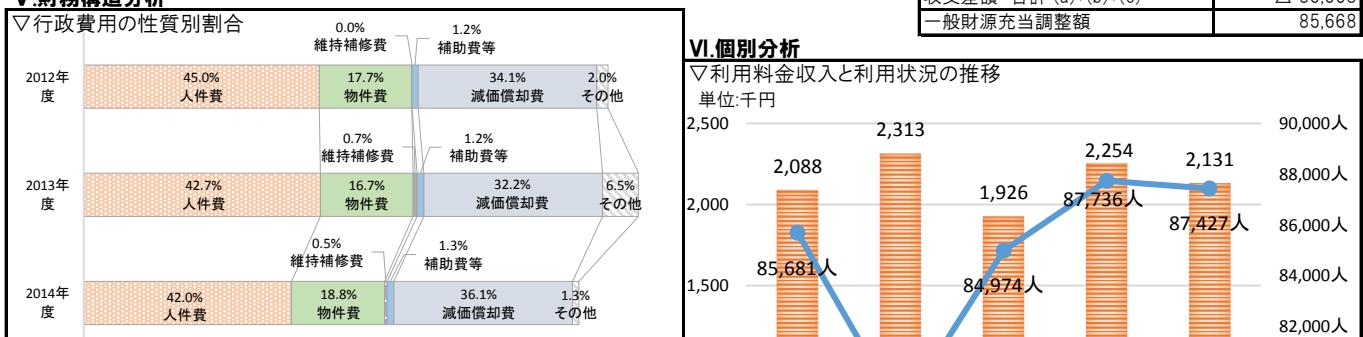
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	決算額の主な内訳	油絵「静物」 10,000千円 日本画「陽炎」 3,060千円 油絵「村へ」 3,000千円
主な増減理由	減価償却により48,002千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,986	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,654	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 85,668	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 85,668		一般財源充当調整額	85,668

V.財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
庶務事務	2.1	0.5	0.1	0.1		2.8	2.2
管理事務	0.3	0.1	0.6	0.6	0.1	1.7	1.9
イベント事業	0.5	0.2	0.2	0.2	0.9	2.0	2.2
創作教室事業	1.1	0.2	1.1	1.1	0.4	3.9	4.0
						0.0	0.0
2014年度 総出目 合計	4.0	1.0	2.0	2.0	1.4	10.4	10.3
2013年度 総出目 合計	5.0	0.0	2.0	2.4	0.9	10.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用者の増加及び貸出施設の利用率向上を目指し、主催事業の見直しや貸出施設の周知を行いましたが、施設利用者数・施設貸出件数ともに2013年度を下回る結果となりました。
- ◆施設貸出件数の減少(有料貸出件数1,020件。2013年度比△8.9%)により施設利用料収入についても2013年度を下回りましたが、主催事業の見直しによる講習会参加費の増収により総額では48千円の増となりました。
- ◆人件費を中心とした費用の圧縮により、利用者1人あたりのコスト、開館1日あたりのコストのいずれも減少しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆主催事業については、取扱選択の上、限られた資源を効果的に投入し、施設利用者増加を目指します。
- ◇施設については老朽化が進んでいますが、計画的に修繕を実施し、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I.組織概要

組織の使命	社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。また、大地沢の自然の中で、団体・家族・グループが、野外活動を通じ自然と触れ合いながら、親睦を深めるとともに、親子・友人との絆を深める場とします。																								
所管事務	◆施設管理事業 本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理を行うこと。 ◆施設貸出事業 予約の受付、施設の貸出を行う。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行うこと。 ◆主催事業 大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾、大地沢燻製教室、親子陶芸、大地沢アウトドア教室等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてもらうこと。																								
基本情報	根拠法令等 大地沢青少年センター条例、大地沢青少年センター条例施行規則 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年度</th> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>施設の名称</th> <th>大地沢青少年センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用料金収入 (単位:千円)</td> <td>10,945</td> <td>10,969</td> <td>11,040</td> <td>建設年月日</td> <td>1991年5月15日</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率</td> <td>6.5%</td> <td>6.0%</td> <td>6.3%</td> <td>2012年度</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>資産老朽化比率</td> <td>47.8% 50.1% 52.5%</td> </tr> </tbody> </table>		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	大地沢青少年センター	利用料金収入 (単位:千円)	10,945	10,969	11,040	建設年月日	1991年5月15日	受益者負担比率	6.5%	6.0%	6.3%	2012年度	2013年度					資産老朽化比率	47.8% 50.1% 52.5%
	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	大地沢青少年センター																				
利用料金収入 (単位:千円)	10,945	10,969	11,040	建設年月日	1991年5月15日																				
受益者負担比率	6.5%	6.0%	6.3%	2012年度	2013年度																				
				資産老朽化比率	47.8% 50.1% 52.5%																				

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆資産老朽化に対する対応策の検討が必要であり、意思決定に必要な改修工事に伴うコストや設備の入れ替えに伴う省エネ効果、維持補修費の予測などの情報を集約し、適切にまとめが必要です。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	(14,200)	(14,200)	(14,200)	14,200 (-)	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	12,942	13,655	14,041		
主催事業参加者の満足度	%	目標	—	—	—	—	主催事業参加者に対して実施するアンケートの回答のうち、「とても楽しかった」「楽しかった」とするものの割合
		実績	100	100	100		
◆大地沢の植物など、自然の話題を盛り込んだホームページでのPR等もあり、宿泊延べ利用者数は2013年度比で2.8%の増となり、目標値まで後一歩のところまでできています。 ◆主催事業に使用する利用者向けマニュアルの充実を図り、それに加え利用者がより理解しやすいような説明を心がけました。また12月にはクリスマスリース作りなど、季節を生かした新しい事業を企画し、実施しました。更に通常は石窯の使用方法講座として行っているピザ窯講習会について、講座形式ではなくシンプルに親子でピザを焼いて、食べて、楽しみましょう、という事業によって参加しやすい雰囲気を提供し、高い満足度を得ました。 ◆近隣の高齢者福祉センターから団体での日帰り利用があり、青少年施設という枠にとらわれない、新たな利用者開拓へのヒントとなりました。							

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	A		B	B-A		A		B	B-A
人件費	49,090	57,003	57,564	561	行政費用	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,987	2,562	3,633	1,071		保険料	0	0	0
物件費	47,519	47,400	48,394	994		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	23,438	23,302	23,718	416		国庫支出金	0	0	0
維持補修費	13,354	7,735	15,429	7,694		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	9,824	9,914	9,887 △ 27
補助費等	10,359	9,845	10,003	158		その他	1,151	1,082	1,571 489
減価償却費	41,353	41,353	41,353	0		行政収入 小計(a)	10,975	10,996	11,458 462
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 152,519	△ 167,037	△ 164,800 2,237
賞与・退職手当引当金繰入額	1,819	14,697	3,515	△ 11,182		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	163,494	178,033	176,258	△ 1,775		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 152,519	△ 167,037	△ 164,800 2,237
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	11,804	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,804	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 140,715	△ 167,037	△ 164,800 2,237

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設修繕料を除く需用費18,469千円 委託料23,718千円 使用料及び賃借料5,251千円 原材料費216千円など	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター自然環境保全にかかる負担金8,554千円 事業実施にかかる講師謝礼1,054千円など
主な増減理由	主催事業を補助対象事業としたことにより、業務委託料500千円増加。 購入店舗見直しにより、事業用賄材料費75千円減少。	主な増減理由	主催事業を補助対象事業としたことにより、講師謝礼(報償費)96千円減少。 大地沢運営委員会出席者増により報償費30千円増加など。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設修繕料1,377千円 給湯温水器更新工事11,071千円 キャビン塗装工事2,981千円	決算額の主な内訳	コミュニティ助成金400千円 講習会等参加費932千円など。
主な増減理由	緊急修繕対応等及び修繕計画実施による増加。	主な増減理由	主催事業を補助対象事業としたことにより、助成金400千円増加など。

③単位あたりコスト分析	※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2014	14,041	12,553	△ 485	市職員の従事割合見直し及び賞与・退職手当繰入金額の減少、更に利用者数増により、コストが減少したものと考えられます。
		2013	13,655	13,038	405	
		2012	12,942	12,633		
開館日数 1日あたりコスト	日	2014	306	576,007	△ 11,561	市職員の従事割合見直し及び賞与・退職手当繰入金額の減少により、コストが減少したものと考えられます。
		2013	303	587,568	49,759	
		2012	304	537,809		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,212	2,111	△ 101
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,551,345	1,509,992	△ 41,353	賞与引当金	2,212	2,111	△ 101
	土地	671,230	671,230	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,758,630	1,758,630	0	固定負債	44,070	41,087	△ 2,983
	建物減価償却累計額	△ 878,515	△ 919,868	△ 41,353	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	44,070	41,087	△ 2,983
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	緑延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	46,282	43,198	△ 3,084
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,505,063	1,466,794	△ 38,269
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	1,505,063	1,466,794	△ 38,269
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,551,345	1,509,992	△ 41,353
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
	資産の部合計	1,551,345	1,509,992	△ 41,353				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地 671,230千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター 1,758,630千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、41,353千円の減少。	主な増減理由

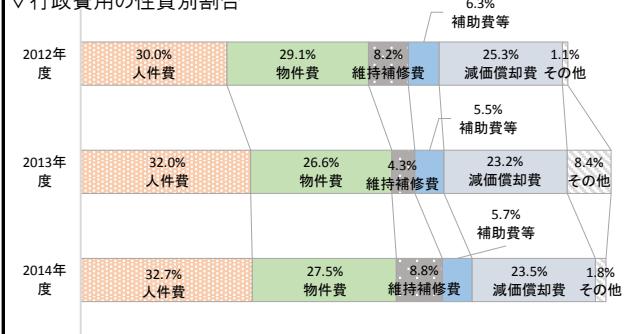
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,457	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	137,747	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 126,290	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 126,290
				一般財源充当調整額	126,290

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
企画・運営・指導・研修に関すること	2.0	0.7	0.4	3.1	2.9	
施設の利用・維持管理に関すること	1.4	0.4	0.3	2.1	2.9	
講習会の開催に関すること	1.2	0.5	1.2	2.9	2.1	
野外活動等の行事に関すること	0.8	0.2	0.1	1.1	1.0	
運営委員会に関すること	0.1			0.1	0.1	
2014年度 歳出目 合計	5.5	0.0	1.8	0.0	2.0	9.3
2013年度 歳出目 合計	5.3	0.0	1.0	0.9	1.8	9.0

VII.総括

①成果および財務の分析

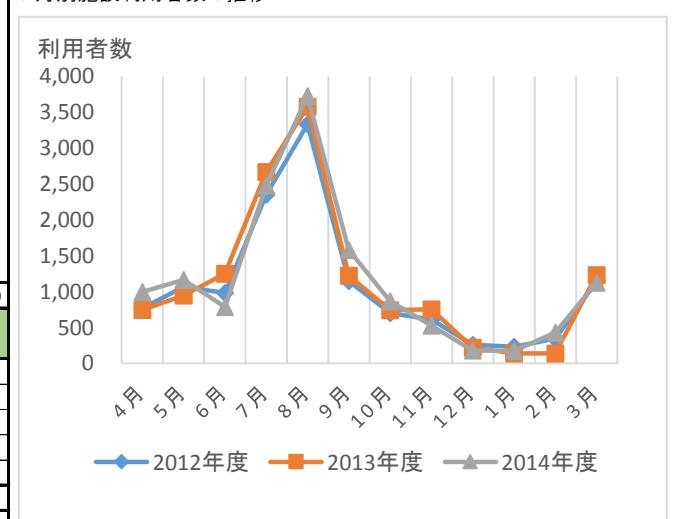
- ◆2014年度は、野外料理教室を「青少年健全育成助成事業」として申請し、(財)自治総合センターからコミュニティ事業助成金400千円の交付を受けました。
- ◆利用者数は、宿泊、日帰り利用者共伸びています。施設の性質上、各年度とも、秋以降に利用者数が落ち込む傾向が顕著となっており、閑散期の利用者増加が課題となっています。
- ◆浴槽ボイラー交換や、キャビン外壁塗装等で維持補修費が15,429千円と大きくなっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆平日昼間や秋以降の閑散期の利用者増対策として、保育園の保育士などの指導者を対象とした絵皿陶芸、焼き板等のプログラムサービスの研修や、出張でのプログラムサービス等の実施を検討します。また高齢者の利用促進のためのPRなど、従来の青少年施設という枠にとらわれない新たな需要の開拓を進めています。
- ◆老朽化比率は依然高水準にあり、今後も維持補修費は定期的な経費としてみて行く必要があります。空調など現在のシステムについて、維持補修を継続していくか、あるいはシステムも含めて設備を更改するか等についても検討する必要があります。

VI.個別分析

▽月別施設利用者数の推移



2014年度 課別行政評価シート

部局名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I.組織概要

組織の使命	市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。
-------	---

所管事務	◆施設管理事業 指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備を行うこと。 ◆宿泊施設貸出事業 指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャビン、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎を行うこと。 ◆利用促進事業 指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを実施すること。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市自然休暇村条例、町田市自然休暇村条例施行規則					
	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市自然休暇村	
	利用料金収入 (単位:千円)	39,861	42,620	42,776	建設月日	1989年6月1日

受益者負担比率	29.2%	30.1%	26.5%	資産老朽化比率	2012年度	2013年度	2014年度
---------	-------	-------	-------	---------	--------	--------	--------

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、単位あたりコストを減少させるためには、宿泊利用者数を増やすことが課題です。 ◆2012・2013年度は、施設閉鎖により開館日数が減少しているため、開館1日あたりのコストが高額になっています。2014年度以降は開館日数が通常通りとなるため、成果および財務の分析にあたっては、この点をいかに勘案して評価するかが検討項目となります。
--

III.事業の成果

成果の説明	成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
				目標	—	(11,200)		
◆2013年3月1日から、同年5月15日までの期間、全館を閉館しての施設の大規模改修を実施したため、利用者数が減少していました。2014年度は通年の開館が確保できたこともあり、利用者数を伸ばすことができました。	宿泊施設延べ利用者数	人	目標	—	—	(11,200)	11,600 (2017年度)	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
			実績	10,982	11,320	11,666		

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)											
勘定科目		2012年度	2013年度	2014年度	差額 B-A	勘定科目		2012年度	2013年度	2014年度	差額 B-A
行政費用	人件費	5,576	5,823	4,364	△ 1,459	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	89,716	87,975	92,387	4,412	国庫支出金	0	0	0	0	0
	うち委託料	85,958	84,540	88,931	4,391	都支出金	0	0	0	0	0
	維持修繕費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	減価償却費	10,987	10,987	22,141	11,154	行政収入 小計(a)	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金線入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 106,279	△ 105,404	△ 119,090	△ 13,686	
	賞与・退職手当引当金線入額	0	619	198	△ 421	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
行政費用 小計(b)		106,279	105,404	119,090	13,686	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 106,279	△ 105,404	△ 119,090	△ 13,686	
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入 小計(f)	1,616	0	1,117	1,117	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		1,616	0	1,117	1,117	当期収支差額 (e)+(h)	△ 104,663	△ 105,404	△ 117,973	△ 12,569	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	町田市自然休暇村指定管理料88,553千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	大規模改修による休館が2013年で終了し、通年開館となったことによる指定管理料等4,391千円増加。	主な増減理由

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③単位あたりコスト分析						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者 1人あたりコスト	人	2014	11,666	10,208	897	大規模改修工事による、建物価値の増加に伴う減価償却費の発生により、コストが増加しました。
		2013	11,320	9,311	△ 367	
		2012	10,982	9,678		
開館1日あたりコスト	日	2014	345	345,188	△ 1,536	大規模改修による休館が2013年で終了し、通年開館となったことによる開館日数の増によりコストが減少しました。
		2013	304	346,724	8,256	
		2012	314	338,468		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流动資産	未収金	0	0	流动負債	0	198	198
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流动資産	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	499,030	476,889	貰与引当金	0	198	198
	土地	0	0	その他の流动負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,005,841	1,005,841	固定負債	5,387	3,858	△ 1,529
	建物減価償却累計額	△ 506,811	△ 528,952	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	2,278	0	退職手当引当金	5,387	3,858	△ 1,529
	工作物減価償却累計額	△ 2,278	0	その他の固定負債	0	0	0
インフラ資産	無形固定資産	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	負債の部合計	5,387	4,056	△ 1,331
	工作物(取得価額)	0	0	純資産	493,643	472,833	△ 20,810
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	493,643	472,833	△ 20,810
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	499,030	476,889	△ 22,141
資産の部合計		499,030	476,889	△ 22,141			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	自然休暇村 1,005,841千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却費の増により、22,141千円減少。	主な増減理由	老朽化による案内板の撤去により、2,278千円減少。	主な増減理由

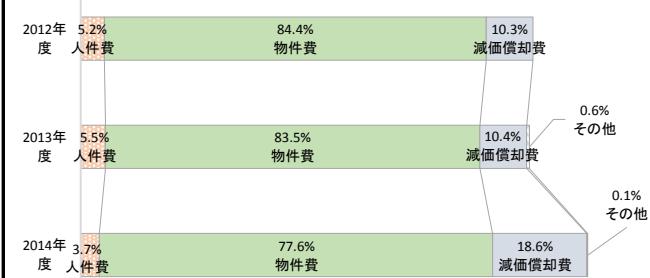
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,405	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,405	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,405
				一般財源充当調整額	97,405

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
内訳	自然休暇村に関すること	0.5	0.2			0.7	0.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
	2014年度 賽出目 合計	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.7
2013年度 賽出目 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。また、利用者が支払う施設利用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。
- ◆2013年度は、施設の大規模改修に伴う施設の閉鎖期間がありました。2014年度は通年の開館が確保できることもあり、利用者数を伸ばすことができました。
- ◆大規模改修工事によるリニューアルで施設PRができましたが、資本的支出として建物価値が増したことにより、減価償却費としてのコストも増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、単位あたりコストを減少させるためには、宿泊利用者数を増やすことが課題です。主催ツアーやイベントでも、最も集客の期待できる時期を見極めて実施するなどの工夫が必要です。
- ◆2012・2013年度は、大規模改修での施設閉鎖により開館日数が減少していましたが、2014年度以降は開館日数が通常通りとなりました。大規模改修により価値の増した分、それを集客につなげていく工夫と努力も必要となります。

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

